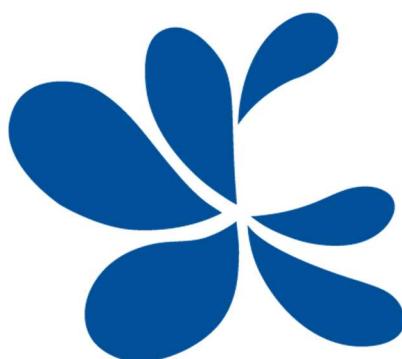


令和元（2019）年度

高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価検証報告書



令和2年（2020年）6月

高島市 政策部 総合戦略課

総合戦略の評価検証体制について（令和元（2019）年度）

1. 概要

地方創生総合戦略は、基本目標となる政策分野やその下に盛り込む具体的施策について、数値目標となるKPI（重要業績評価指標）を設定して進捗を管理するとともに、その効果を評価検証し、必要に応じて戦略を改訂するなどその実効性を高めるためのマネジメントが求められています。

本市では、平成28（2016）年度までの評価検証結果を踏まえ、平成29（2017）年11月に総合戦略を改定し（第2版）、4つの基本目標のうち「雇用創出目標」のKPIを上方修正するなどして一層の地方創生を推進しています。

以下、令和元（2019）年度の総合戦略事業について実施した評価検証結果を公表します。

2. 高島市の地方創生総合戦略のマネジメント体制

市では、下記のとおり、市役所内外の2体制により総合戦略のマネジメントに取り組んでいます。

（市役所内部）地方創生総合戦略関係主管課長会議（関係課長14人）

（市役所外部）サステイナブル高島ネットワーク会議（外部有識者25人）

●地方創生総合戦略関係主管課長会議の取り組み

定期的に総合戦略事業の進捗状況を共有するとともに（4/17、6/4、10/4、2/14）、国の総合戦略の方向性や、交付金事業等についての情報を共有しました。

また、各担当課が実施する総合戦略事業のうち、必要なものについては総合戦略課員も会議に同席するなどして、事業目的の共有や進捗把握に努めています。

●サステイナブル高島ネットワーク会議の取り組み

総合戦略事業の進捗状況について、担当課職員と産官学金労言民士の多様な主体からなる外部有識者との意見交換を3回実施しました（7/29、9/25、2/27）。

総合戦略事業のうち「びわ湖高島ブランド戦略推進事業」や「企業誘致等推進事業」、「移住・定住コンシェルジュ事業」について、また「ふるさと納税の取組」について担当者から説明することにより事業に対する理解を深めていただきながら意見交換を行ってきました。

また、令和元年度は、第2期総合戦略策定にあたる年度であることから、市役所若手職員による研修チーム「TMT（タカシママネジメントチーム）」からの政策提案

の発表や、滋賀県中小企業診断士協会による地域経済循環に関するプレゼンテーションを受け、外部有識者の方々にもそれぞれの立場を活かした総合戦略に対しての意見をいただくなど、多様な主体が集う会議の特長を活かした運営を行ってきました。



※ふるさと納税に関する現状説明



※総合戦略事業説明の様子



※TMTによる政策提案



※中小企業診断士による地域経済循環プレゼン

年度末には、「評価委員会」を開催予定としていましたが、新型コロナウイルスの影響を考慮して中止し、書面によって総合戦略全事業についての外部有識者評価を行いました。

3. 第2期総合戦略を策定

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(R1.12)では、

“第2期「総合戦略」においては、この5年間で進められてきた施策の検証を行い、優先順位も見極めながら、「継続は力なり」という姿勢を基本にし、地方創生の目指すべき将来や、2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって、関係省庁との連携をより一層強化し、地方創生の動きを更に加速させていく。”

との記載があり、第2期「総合戦略」での目標や施策の方向性等が示されるとともに、継続的な地方創生の推進が言及されました。

全国的な人口減少や少子高齢化、東京一極集中の進行は依然抑制されず、本市でも引き続き地方創生を推進する必要があります。そのため、第1期総合戦略の終期となる令和元年度は、第1期の「検証」に加え、今後「推進」すべき施策を並行して検討し、令和2年3月に第2期総合戦略を策定しました。

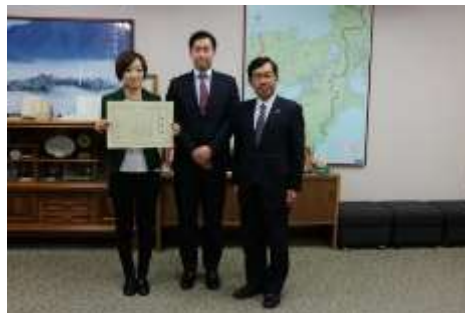
戦略策定にあたっては、地域経済循環分析等のデータを活用した他、若手職員研修チームによる政策提案を取り入れたことに加え、市役所職員はもとより、サステイナブル高島ネットワーク会議や近畿経済産業局、一般財団法人地域活性化センター、中小企業診断士や市政モニター、高校生等に意見をいただく等、さまざまな立場、年代の方々に関わっていただきました。

第2期総合戦略の詳しい内容については市ホームページをご覧ください。

●若手職員政策研究チームTMT（Takashima Management Team）による政策提案

市では、平成30年度から主事級～主任級の若手職員20名でTMTを構成し、第2期総合戦略の策定のために、データを活用した政策立案（EBPM：Evidence Based Policy Making）能力の向上を図る研修を行ってきました。令和元年度には、近畿経済産業局RESAS支援員にサポートをしていただきながら、グループごとに政策提案発表を実施し、その内容を第2期総合戦略に取り入れました。

また、これらの政策提案を、内閣府主催「地方創生☆政策アイデアコンテスト2019」に応募したところ、子育て支援と雇用創出に関する2つの提案が「近畿経済産業局長賞」を受賞しました。



「地方創生☆政策アイデアコンテスト2019」で近畿経済産業局長賞を受賞

●地域経済循環分析

令和元年度に、一般財団法人地域活性化センターの協力を得て「高島市地域経済循環分析報告書」を作成し、市ホームページにて公開しました。

地域経済循環分析とは、地域における経済循環構造を「生産」「分配」「支出」の3つの側面から見る分析で、地域内でどれくらいの付加価値（所得）が生み出されているか、地域が得意とする産業は何か、地域外から所得を獲得している産業は何か、住民の生活を支えている産業は何か、などを把握する方法です。これにより、地域経済の現状や課題の「見える化」が可能となり、地域の資源や強みを活かした政策や施策を検討する手がかりとなります。

高島市における地域経済循環分析の概要は次のとおりです。

【生産面】

高島市では1年間に1,570億円の付加価値額が生み出されていますが、その大部分は第3次産業によるものです。

【分配面】

雇用者所得として地域内に900億円が分配され、地域外から107億円が流入しています。その他所得として地域内に670億円が分配され、地域外から233億円が流入しています。

【支出面】

民間消費として地域内で1,078億円が消費され、観光等による地域外からの消費により40億円が流入しています。民間投資として地域内に215億円が投資される一方で、地域外に46億円が流出しています。その他支出は地域内で238億円が消費される一方で、地域外に334億円が流出しています。この結果、支出全体では340億円のマイナスとなっています。

●サステイナブル高島ネットワーク会議

サステイナブル高島ネットワーク会議においても、第2期総合戦略策定に向けた意見交換を複数回行いました。

●高校生アンケートおよび市政モニターアンケート

若者の意向を反映するために、高島高校、安曇川高校の2年生にアンケート調査を実施しました。また、市政モニターアンケートを実施し、広く市民の意見を聴取しました。これらの結果についても、市のホームページに掲載しています。

総合戦略の評価検証結果について（令和元（2019）年度）

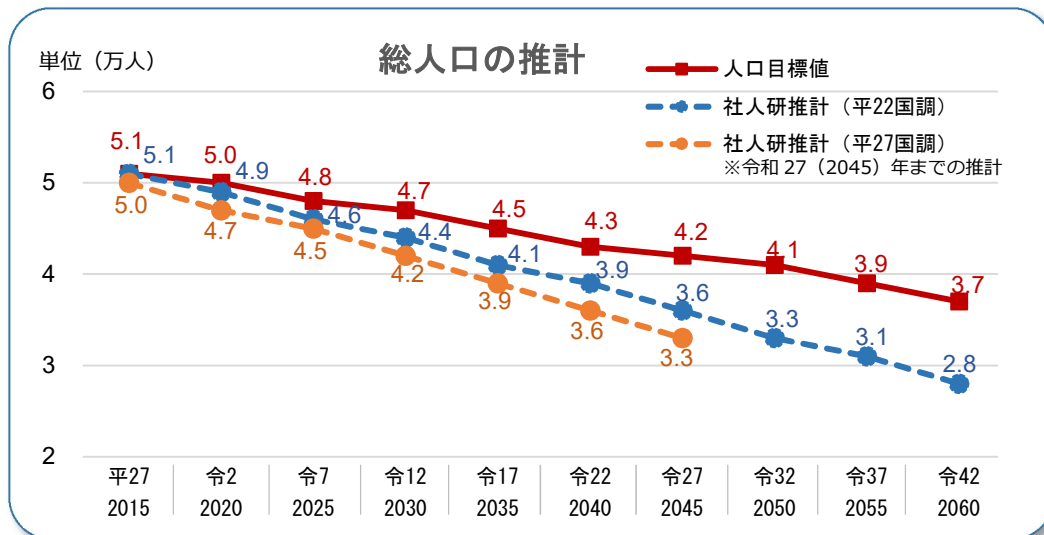
1. 人口の状況（令和元（2019）年度末時点）

市では以下の人口ビジョンを掲げています。

- 総人口：令和 22（2040）年に 4.3 万人、
令和 42（2060）年に 3.7 万人の人口を維持
- 自然増減：直近（平成 26 年）の年間出生数 300 人台を維持
- 社会増減：転出超過傾向が続く 15～39 歳の社会増減を 0（ゼロ）に

これに対し、令和元（2019）年度末（R2.3月末）の本市の人口は、47,940 人（前年比 ▲729人）高齢化率は 34.8%（前年比 +0.6 ポイント）となっています。

※いずれも住民基本台帳より



本市の人口ビジョンは、平成 22（2010）年の国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計を基にしていますが、平成 30（2018）年には平成 27（2015）年国勢調査を基にした新たな人口推計が公表されました。これによれば本市の人口減少は、前回推計よりさらに 5 年加速するとも読み取れ、全国的にも依然として抑制されない「東京一極集中」が課題となっています。

また、令和元（2019）年 12 月に改訂された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、地域経済社会の展望の項目に、関係人口の創出・拡大に取り組むことが重要であるとの記述があります。移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる方を指す「関係人口」に着目し、今後、地域外からの交流の入り口を増やし、継続的なつながりを持っていただくことが重要になってきます。

2. 基本目標の進捗状況（年度末時点）

総合戦略に掲げる4つの政策分野ごとのKPI進捗状況、またそれを把握するための参考指標の状況は下記の通りです。

政策分野1：高島における安定した雇用を創出する						
●数値目標（KPI）	雇用創出数：5年間で1,000人					
	H27	H28	H29	H30	R1	R1未実績
◎指標：戦略事業の合計（市独自調査）	139	194	189	338	228	1,088
参考数値1：就職件数（年度計）	1,120	1,138	1,018	1,034	953	5,263
参考数値2：雇用保険被保険者数（年度末時点）	8,728	8,833	9,003	9,022	8,967	—
参考数値3：雇用保険適用事業所数（年度末時点）	832	843	840	843	858	—

※把握方法（参考数値1～3）：大津公共職業安定所高島出張所「職業安定業務月報」

政策分野2：高島への新しい人の流れをつくる						
●数値目標（KPI）	転入者数：5年間で2,500人					
	H27	H28	H29	H30	R1	R1未実績
◎指標：転入者数（暦年計）	1,370	1,213	1,310	1,267	1,262	6,422
参考数値1：社会増減数（暦年計）	▲216	▲380	▲266	▲319	▲389	—
参考数値2：うち15～39歳の社会増減数（暦年計）	▲107	▲215	▲209	▲251	▲295	—

※把握方法：住民基本台帳年報

社会増減数は、住民基本台帳年報「転入者数－転出者数」による。

政策分野3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる						
●数値目標（KPI）	出生数：5年間で1,500人					
	H27	H28	H29	H30	R1	R1未実績
◎指標：出生数（暦年計）	279	311	279	291	281	1,441
参考数値1：自然増減数（暦年計）	▲369	▲302	▲402	▲330	▲378	▲1,781

※把握方法：出生数（H27、H28、H29、H30）は人口動態調査（厚労省）による確定値（翌年9月頃公表）、R1については、「住民基本台帳年報」による速報値。
自然増減数は、住民基本台帳年報「出生数－死亡数」による。

政策分野4：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する						
●数値目標（KPI）	「小さな拠点数」：5年間で5か所					
	H27	H28	H29	H30	R1	R1未実績
◎指標：小さな拠点数（年度計） ※地域活動を持続可能にする協議体や集約機能	—	—	—	—	—	—
参考数値1：集落座談会数（年度計）	2	12	15	8	9	46

【 総 評 】

政策分野1 の雇用創出者数については、総合戦略各事業での把握が 228 人となり、平成 27 年度からの累計で 1,088 人となりました。

本市では、総合戦略中間年にあたる平成 29 年度に、企業誘致等の効果発現を見込んで雇用創出者数の KPI を 500 人から 1,000 人に上方修正しましたが、戦略期間最終年にあたる令和元（2019）年度にこれを達成することができました。

また、既に市内に立地している企業や、過去に企業誘致で高島に進出された企業の中には、地域の特性や強みを生かして高い付加価値を創出し、地域経済をリードする中核企業として、経済産業省が選定する「地域未来牽引企業」に選定されている企業があり、広報たかしま 2 月号（令和 2 年）でも紹介しています。

これらの企業の中には、総合戦略事業でもある「特産品海外販売戦略事業」で高島ちぢみの海外販路開拓調査を実施した高島晒協業組合のほか、市内高校生に地域の魅力や仕事を伝える「地域連携による高校生キャリアデザイン事業」に協力いただいている企業もあり、引き続き市内での雇用創出に取り組んでいただいています。

政策分野2 の転入者数については、毎年 1,000 人超の転入はあるものの、転出がこれを大きく上回るため厳しい社会減の傾向が続いています。これに対し市では、きめ細やかな対応が好評の移住定住コンシェルジュ事業に加え、市外に住みながらも本市と継続的なつながりをもつ高島ファン（関係人口）を増やす取り組みや、一度は高島市を転出して将来的な U ターンの動機付けを行う取り組みなどを併せて推進しています。



ヴォーリス通り街歩き

例えば「びわ湖高島ブランド戦略推進事業」では、大阪や東京を中心に、これまでに 100 人を超える高島ファンを「高島縁人（えんじん）」として登録し、令和元年度には実際に高島を訪れていただくツアーを企画するなど、継続的にそのご縁をつないでいます。また、高島縁人の中でも特にヴォーリス建築に興味がある方を市内の団体とおつなぎし、ヴォーリス通りのまち歩きや、建築物の改修事業に参加いただきました。

この他にも、「地域連携による高校生キャリアデザイン事業」では、地域の大人と高校生が出会う場の創出等に取り組んだ結果、生徒の地域への関心が高まり、年度当初は市外就職希望だった生徒が市内企業に就職する事例が生まれました。

今後も、あらゆる施策を複合的に推進しながら、移住定住促進を図ってまいります。

政策分野3 の出生数については、平成 27 年から令和元年まで目標値の 300 人前後で推移しています。

これについては、「たかしま結びと育ちの応援団」による結婚から子育てまでの相談

支援や、縁結びボランティアによる個別サポートなど、地道な取り組みの継続が婚姻につながっている事業成果もあることから、引き続き着実に取り組んでいきます。

また、令和元年10月から、国が3歳から5歳までの幼児教育無償化を実施したことに併せて、本市においては、国の制度で無償化の対象とならない0歳から2歳までの住民税課税世帯の保育料無償化を独自制度として実施しています。

中学生までの子ども医療費完全無料化、妊婦健診の全額助成等に加え、県下でも高水準の「子育てに優しいまち」を引き続きPRし、年間出生数300人の維持という目標は、第2期総合戦略にも引き継いでまいります。



(結び支援) カタリバCAFE

政策分野4 の集落機能維持については、これまで開催してきた集落座談会、マキノ東小学校区・旧今津西小学校区でのアンケートワークショップ等を経て、令和元年度には、高島の将来の地域運営組織のあるべき姿を市民の皆さんと一緒に検討する「高島版地域自治組織あり方検討委員会」を重ね、令和2年3月に「高島市地域コミュニティ推進指針」としてとりまとめました。

令和2年度以降の第2期総合戦略においては、区や自治会間の交流や課題共有を行う「区長連絡会」、単独の区や自治会では解決が困難な課題に、地域の様々な団体が協働で取り組む「住民自治協議会」の設立に向けて取り組み、人口減少時代に対応した地域自治の体制づくりを進めてまいります。



地域自治組織あり方
検討委員会

総括 自然増減に着目すると、出生数は目標に対し約60人下回る見込みですが、本市の人口目標を達成するためには、引き続き年間出生数300人という目標を引き継いでいく必要があります。また社会増減に着目すると、若年層の転出には歯止めがかかっていません。人口目標達成には人口移動均衡が必須ですが、大学が立地せず、通学にも時間を要するという地域の特性から鑑みると、高校や大学進学時に転出する傾向は今後も続くと予想されます。就職時や結婚・出産時、第1子就学前などのタイミングで、高島市にUターンやIターンにより転入する若年～子育て世代層を獲得する必要があります。

このことから、人口目標達成には、若年層に地元企業を知る機会を設けること、高島の地域資源や観光資源を活かした企業誘致や創業支援などにより市内での雇用を確保すること、移住・定住への支援を強化すること、安心して出産・子育てができることを周知すること、そして人と自然が共生しながら、安全・安心な暮らしが実感できる、高島ならではのまちづくりを進めることに、国が言う「継続は力なり」に倣って引き続き取り組んでいく必要があります。

3. 個別事業の評価検証結果（令和元年度末時点）

総合戦略に掲げる 25 事業と、国の地方創生関連の支援策を受けて実施した「ピワイチ拠点整備事業（道の駅藤樹の里あどがわ）」「ピワイチ拠点整備事業（マキノ・ピックランド）」および企業版ふるさと納税の仕組みを活用した「地域ぐるみの人材育成プロジェクト」の3事業を加えた計 28 事業について評価を実施しました。

尚、「■外部委員評価・意見欄」の5段階評点については、下記により算定しました。

例年年度末に「評価委員会」を開催したうえで、事業評価を行っていますが、新型コロナウイルスによる影響を考慮し、会議を開催せず書類による事業評価を行いました。

評価の方法としては、「評価委員会」の委員を2つのグループに分け、1グループにつき14事業について、事業評価シート等を郵送し、評価や意見を記入のうえ返送していただきました。

事業ごとに評価委員の人数が異なるため、委員が選択した「 」内の下記4指標を

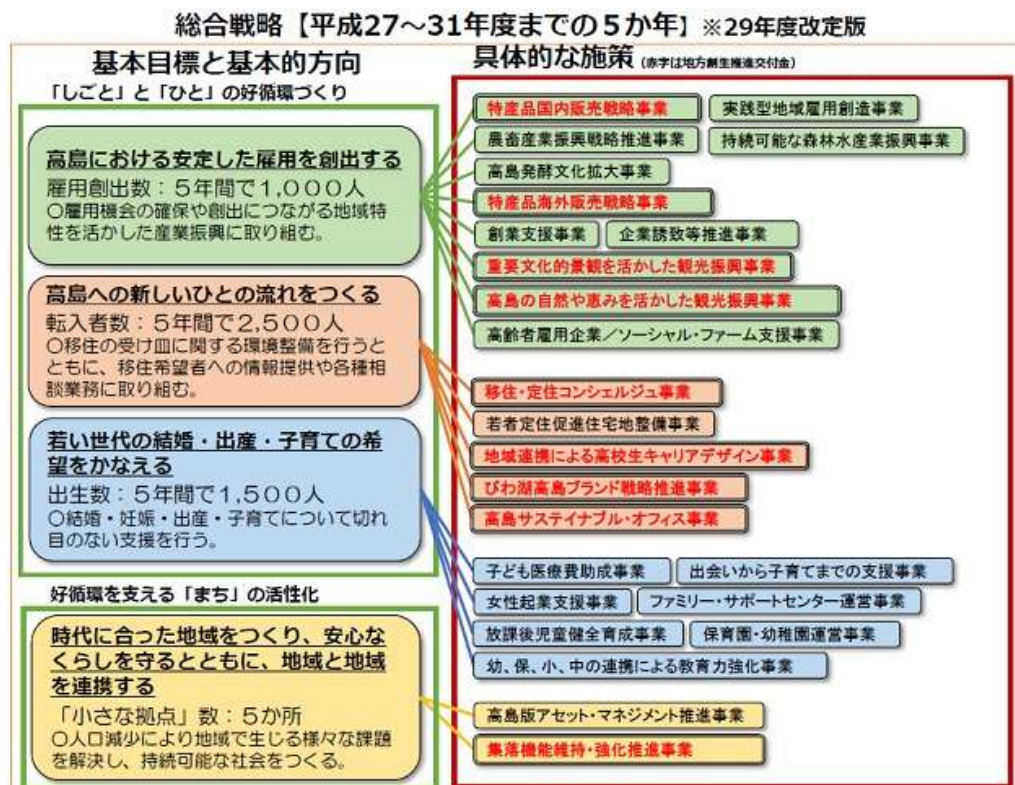
- 「妥当であった」（4点）、「おおよそ妥当であった」（3点）、
- 「あまり妥当ではなかった」（2点）、「まったく妥当ではなかった」（1点）

（ ）内評点に置き換えて委員の合計点を算出。

この合計点が、委員全員が4点であった場合（満点）に占める割合で下記のように5段階に置き換えた。

- 100%＝5、75%以上 100%未満＝4、50%以上 75%未満＝3、
- 25%以上 50%未満＝2、25%未満＝1

◎総合戦略の体系図



【個別事業一覧】

頁	事業番号	事業名	国の支援等との 関連（注1）
11	1-1	特産品国内販売戦略事業	磨き上げ
12	1-2	実践型地域雇用創造事業	
13	1-3	農畜産業振興戦略推進事業	
14-15	1-4	持続可能な森林水産業振興事業	
16	1-5	高島発酵文化拡大事業	
17	1-6	特産品海外販売戦略事業	磨き上げ
18	1-7	創業支援事業	
19	1-8	企業誘致等推進事業	
20	1-9	重要文化的景観を活かした観光振興事業	ピワイチ
21-22	1-10	高島の自然や恵みを活かした観光振興事業	ピワイチ
23-24	1-11	高齢者雇用企業/ソーシャル・ファーム支援事業	
25	2-1	移住・定住コンシェルジュ事業	人づくり
26	2-2	若者定住促進住宅地整備事業	
27-28	2-3	地域連携による高校生キャリアデザイン事業	人づくり
29	2-4	びわ湖高島ブランド戦略推進事業	人づくり
30	2-5	高島サステイナブル・オフィス事業	
31	3-1	子ども医療費助成事業	
32	3-2	出会いから子育てまでの支援事業	
33	3-3	女性活躍推進事業	
34	3-4	ファミリー・サポートセンター運営事業	
35	3-5	放課後児童健全育成事業	
36	3-6	保育園・幼稚園運営事業	
37	3-7	幼・保、小、中の連携による教育力強化事業	
38	4-1	高島版アセットマネジメント導入事業	
39	4-2	集落機能維持・強化推進事業	集落機能
40	拠点-1	ピワイチ拠点整備事業（道の駅藤樹の里あどがわ）	拠点整備
41	拠点-2	ピワイチ拠点整備事業（マキノピックランド）	拠点整備
42	企業版 ふるさと納税	地域ぐるみの人材育成プロジェクト	企業応援税制

注1：国の支援等（①～⑤は国の地方創生関連交付金を、⑥は企業寄付を受けて事業を実施したものです）

- ① 磨き上げ：農畜産物の商品力・営業力を向上させ、販路開拓等に取り組む。
- ② ピワイチ：自転車で琵琶湖を一周する「ピワイチ」整備や観光資源の魅力向上を図り誘客を促進する。
- ③ 人づくり：キャリア教育や移住定住の促進、県内産業活性化や所得向上で定着人口増大を図る。
- ④ 集落機能：人口減少時代に対応した地域住民の支え合いによる安全・安心な集落機能を維持する。
- ⑤ 拠点整備：「ピワイチ」ルート上の観光拠点を整備し、観光客の滞在時間延長・経済活性化を図る。
- ⑥ 企業応援税制：小中学校でのICT教育推進により、地理的格差のない教育の質と人材育成を図る。

R1 事業評価シート

1-1	特産品国内販売戦略事業	担当課	農業政策課
-----	-------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	農林水産物、加工品の付加価値化を図り国内販路を拡大する。						
事業内容 (P)	① 高島屋の協力により、高島産品や発酵食品の常設コーナーを設置・運営し、高島産品の販路を拡大する。 ② 観光協会等市内団体の連携により、物産・サービス・地域情報等高島の魅力を伝える。 ③ モニタリング調査などにより消費者ニーズを把握し、商品・サービス開発に活用する。 ④ ふるさと納税返礼品として、特産品PR、新商品・パッケージ開発につなげ、雇用創出を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 試験販売店舗数	目標(累計)					2店舗
		実績(累計)		1店舗	3店舗	11店舗	13店舗
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	② 新ブランド開発数	目標(累計)					5シリーズ
		実績(累計)		2シリーズ	2シリーズ	2シリーズ	6シリーズ
指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	
③ 雇用創出者数	目標(累計)					30人	
	実績(累計)		2人	5人	5人	12人	

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	市内産いちじく、鮎寿しの飯、ケール等を活用して、市内産の知名度向上を図る商品生産が行えた。また、市内レストランで商品を活用したレシピによるキャンペーンを行った。(2~3月、3メニュー)。新商品開発は、12月に3品を商品化した。					
	試験販売6店舗:あべのハルカス(5月・新)、まるごと百貨店(5月~・新)、日本橋プラザ(11月)、京都高島屋(11月)、洛西高島屋(11月)、草津近鉄(1~2月)。うち、まるごと百貨店と草津近鉄は常設販売。					
	③ ホームページを開設し、広範囲の方へ理解と関心を深めてもらう商品PRを行い、認知度向上を図った。					
	④ ふるさと納税返礼品による特産品振興(寄付:6.04億円 参画業者数(全):76者)					
自己評価 (C)	プロセス	① 「ヒビノハッコウ」ブランドの商品数増のため、販売商品の品評会を行い更なるブラッシュアップを行うとともに、関西圏の店舗を訪問しPR活動を実施。また生産者会議を3回開催し、生産者の意欲向上に向けた意見交換を行った。				
		② 百貨店の販売基準を満たした質の向上を目指し、西武百貨店バイヤーに商品の試食をしてもらいアドバイスを得た。				
	定性	① 「ヒビノハッコウ」開発商品の品質を高めるため、試食会を行い、百貨店のバイヤーからのアドバイスをすることで商品のブラッシュアップにつながっている。				
定量	① 「ヒビノハッコウ」開発商品数(累計)7シリーズ38品 試験販売店舗数(累計)13店舗、うち2店舗で常設販売。					




■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・「ヒビノハッコウ」ブランドは、百貨店のみならず、スーパーなどあらゆるチャネルでの販売チャレンジによりブランド知名度向上につながると考える。
KPI 設定の妥当性	3	・KPI ①・③の目標と実績の乖離あり。要因分析が必要。 ・高島市のイメージ戦略の柱と感じている。
PDCAの有効性	4	・自主運営に転換する際、今後の事業計画等問題ないかアドバイザーが必要。 ・6次産業の根本である1次産業のPRや支援が不十分。「発酵」は差別されにくい。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	事業の効果を地域内で体現させるには、市内で愛されるブランドを目指す必要があり、R1は、市内における知名度向上と参画者の拡大に取り組んできた。求心力を高めるため、本市に身近な存在の「発酵」をテーマに、認証された農産物を使用するなど付加価値やオリジナリティをアピール。生産・加工・販売の従事者がコンセプトを理解し誇りを持つよう、生産者等関係者による組織化と、当該組織の取り組みとして事業継承を図る。また、雇用の創出に向け、本事業に参画する社会福祉法人等を核に事業展開を模索している。 なお、販売店舗については当初、高島屋での展開を想定していたが、販路を広げ知名度を向上させることが、ブランド力の向上につながるため、H30以降、試験販売店舗の増加を積極展開している。
-------------	---

■ その他

あべのハルカスでの「ヒビノハッコウ」商品の催事販売		「ヒビノハッコウ」商品の陳列状況 (草津近鉄百貨店)		
---------------------------	---	----------------------------	--	---

R1 事業評価シート

1-2	実践型地域雇用創造事業	担当課	商工振興課
-----	-------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	地場産品や地域資源を活用した新商品の開発や販路拡大を促進し、安定的な雇用の創出と地域経済の活性化を目指す。						
事業内容 (P)	① 雇用拡大(市内事業者を対象とした新商品開発セミナー等の実施) ② 人材育成(農林商工業の新規従事者を増やすため、就業に必要な基本的知識を習得するセミナー等を実施) ③ 就職促進(求職者に対して情報発信やマッチングを行う) ④ 雇用創造実践(新商品・サービス開発・価値向上、売り上げ拡大を進める)						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 雇用創出者数	目標(累計) 実績(累計)	66人	144人	217人	332人	300人 421人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 事業者向け、求職者向けセミナー開催(11セミナー82回(日)開催、参加116社、234人) ※成果物公開セミナーは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止 ② 事業者と求職者のマッチングの場として、合同就職説明会を開催(2/7:参加事業者 46社、求職者123人、面接件数 194件) ③ 観光分野での土産品開発【食品】チョコレート菓子「クランチろまん(2種)」、そばの実加工品「あなたのそばに(各種)」、飴菓子「高島飴(柿味)」の3品目/【モノ】布アートキット「ARTof高島ちぢみ」、小物入れ「びわ湖木まもり」、フレグランス「森の香」・「湖の香」の4品目					
自己評価 (C)	プロセス	① セミナー参加者や求職者ニーズは、セミナー後に毎回アンケートを実施し把握している。 ② 事業主体である雇用創造協議会と市で2週間に1度定例会議を開催することに加え、半期ごとに滋賀労働局、ハローワーク高島と定例会議を開催し、情報共有や連携を図っている。 ③ 土産品開発については、市内外で開催される物産展等のイベントに試作品を出展し、バイヤーや消費者のニーズの把握を行っている。				
	定性	① 各種セミナーの開催により、市内事業者の新商品開発や販路開拓につながるスキルの向上、求職者の就業に必要なスキルの向上につながっている。 ② 土産品の開発では、モノ関係で4品目、食品関係で3品目の商品開発を行うとともに、カタログを作成し公開したことで、波及的な雇用機会の拡大に繋がっている。				
	定量	① セミナー参加者(社)数 R1目標:100社、200人、実績:116社、234人 ② 雇用者数 R1目標:47人、実績:89人(アンケート結果により6月末確定見込み)				

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・この事業は新聞折り込みチラシなどでもよく見られ、情報発信されている。特に就職説明会は、引き続き継続されたら良いと思う。 ・地域活性化の観点からも非常に重要な項目。実績も上がっており◎。学生の両親(特に母親)向けの動きも今後必要ではないか。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	この事業は厚生労働省の委託事業であり、申請時点での提案内容・計画に従って事業を実施している。H30からは、観光業分野での商品開発や雇用創出に3年間計画で取り組んでおり、R2.2末現在、アウトプット、アウトカムともに目標値を達成している。計画最終年次となる来年度も引き続き目標値を達成できることが期待できる。 就職セミナーについて、令和2年度に保護者向けセミナーを開催し、市内就職に対する意識を高めていただく予定である。
-------------	--

■ その他



開発商品の数々
上:食品(3品目)
左:モノ(4品目)





左:事業者・求職者向けセミナーチラシ
上:合同就職説明会(2/7)

1-3	農畜産業振興戦略推進事業	担当課	農業政策課
-----	--------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	地域資源を活かした農畜水産業の振興						
事業内容 (P)	① 高島産農産物の安定供給と生産拡大に取り組むとともに、豊かな自然が育む食ブランドを発信し、認知度向上を図る。						
	② たかしま産野菜の生産振興や高付加価値化、販路拡大を進める。						
	③ 市内産近江牛ブランド力向上を目指して畜産クラスター体制の充実に努めるとともに、耕畜連携の取組を進める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 新規就農者数	目標(累計) 実績(累計)	15人	16人	24人	25人	25人 28人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	たかしま野菜生産拡大事業補助 (水田野菜:12経営体、畑作野菜:3経営体、パイプハウス整備:5棟、台風被害対策:11棟、先進技術:1件、果樹植栽:2件、野菜栽培機械化整備:2件、学校給食野菜拡大事業補助:734,280円)						
	② 畜産・酪農収益力強化整備事業補助 (家畜排せつ物処理施設1棟)						
	③ 新規就農者育成支援事業での相談者数5人、支援開始人数2人、新規就農者数3人						
	④ アグリビジネス講座(3回)を開催 ※3回目は書面に対応 (2/12:13人参加、2/25:11人参加、3月:17人へ送付)						
※ びわ湖高島えんむすび事業における返礼品発注額概算(JTB、高島屋、さとふる、郵便局) 肉類、米・穀類、野菜・果物で全体の75.5%、約1.27億円							
自己評価 (C)	プロセス	① たかしま産野菜の生産振興については、平成30年度産米から生産者主体の生産調整に移行する中で、引き続き主食用米に代わる振興作物として、野菜等の園芸作物の生産振興を進めている。					
		② 就農支援について、市民協働課の移住定住相談と併せて、情報の発信や収集を行っている。					
		③ ふるさと納税返礼品の中でも近江牛の人気は高いことから、市内事業者で畜産クラスター協議会を構成し、地域一体で畜産業の競争力強化を図っている。耕畜連携の取組も進めている。					
自己評価 (C)	定性	① 学校給食への食材提供の案内、大津市での高島産野菜販売会への出店案内を行うとともに、ブランド認証やGAP認証取得を進め、高島産野菜の高付加価値化を図った。					
		② 食肉ブームと国の成長戦略により大きな需要が期待されている畜産業について、市内業者の施設整備を支援するなど、県下でも上位の飼育頭数を誇る本市畜産業の収益向上に向けた取り組みを推進した。					
自己評価 (C)	定量	① 就農相談5人、支援開始2人、新規就農者3人					
		② 給食センター市内産野菜使用率 46.9%					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・地域的にも強化すべき事項であり、継続したPDCAが必要。
KPI設定の妥当性	4	・就農支援と移住定住相談との連携、園芸作物の推進が有効と考える。
PDCAの有効性	4	・学校給食への市内産野菜の使用率向上を図るべく補助を実施されているが、給食現場で農政との連携が感じられない。
		・評価指標として、農家所得の向上が現実的だと思う。
		・地域事業者との耕畜連携の取組が高島の独自性を高めると思います。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	地域農業は、農業従事者の高齢化や後継者不足、鳥獣害被害による生産量の低下、農業所得の減少により耕作放棄地が増えており、かつ、米価が不安定な状況にある。移住定住相談との連携をさらに深め、園芸作物の生産振興をより一層推進する必要がある。 観光客の増加や給食センターへの供給等、農産物の安定的な供給が求められることから、野菜等の生産拡大を図るため、引き続き園芸作物の生産振興を行うとともに、畜産業および酪農業についても一層の収益向上を図るため、農畜産農家に必要な施設整備等の支援を行っていく。
----------------	--

■ その他



アグリビジネス講座



パイプハウスの整備状況






直売所における農産物の販売状況
(マキノピックランド)

R1 事業評価シート

1-4		持続可能な森林水産業振興事業	担当課	森林水産課			
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	持続可能な林業・水産業の振興						
事業内容 (P)	① 豊かな森林資源を未来に守りつなぐため、環境保全と経営安定の両立を目指した林業・水産業振興を図る。						
	② 市内産材の流通拡大、利用促進、高付加価値化、販路開拓等により林業の6次産業化を推進する。						
	③ 特用林産物の生産振興、新たな商品開発、森林体験活動やツーリズムによる都市住民交流など、森林が持つ多様な恵みを活かした地域振興を図る。						
	④ 水産資源保全、伝統漁法や湖魚の食文化等を未来に守りつなぐため、漁獲量確保や漁業経営安定化を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 高島産材 活用量	目標(最終年)					▶ 240m ³
		実績(年)	187.2m ³	219.1m ³	168.2m ³	184.4m ³	113.9m ³
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	② 菌床きのこ 生産量	目標(最終年)	—				▶ 25トン
		実績(年)	—	11.5トン	20.1トン	21.2トン	17.1トン
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
③ 雇用 創出者数	目標(最終年)	—	—			▶ 10人	
	実績(累計)	—	(※12人)	1人	3人(※1人)	6人	
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 所有者情報の一元化による施業の集約化を目指す観点から林地台帳整備を推進。また、森林組合を中心とした森林認証取得に向けた取り組みを推進するなどして、森林環境整備と市内産材の高付加価値化に向けた取り組みを進めた。						
	② 高島産材の製材品を使用した住宅等の新築、増改築等について4件補助。						
	③ 森林活用の路網整備のため、事業効率の向上および作業の安全性の確保のため、高性能林業機械を導入。今後、機械が稼働可能な路網整備を行う必要がある。現時点では、公的には林道維持管理を実施。						
	④ 菌床きのこ生産量17.1トン。障がい者雇用1人。						
自己評価 (C)	プロセス	① 造林事業等については、森林組合の事業計画と連動している。公益的効果を視野に、協働をベースとした計画的、戦略的実践が課題である。					
		② 木の家づくりネットワークによる、サプライチェーンの強化と自立に向けた商品開発等の協議検討を行った。また、森林認証を取得し、公共的な施設へ活用できた。					
		③ 水産業振興について、商工振興課が行う「特産品海外販売戦略事業」の水産加工品販路開拓調査のプロジェクトチームに参画し、市場開拓支援を実施。参画業者8社により海外における試験販売につながった。					
	定性	① 森林組合等の施業予定や林地台帳整備と連動して、森林所有者の情報整理、精査を実施。森林経営管理制度の創設に伴う、森林所有者へのアンケートを実施した。					
		② 森林組合を中心に、森林認証取得を推進。山林所有者から製材所までの関係者により協議体を設置し、認証材流通の体制づくりや供給する商品品質について具体的な話し合いが行われている。					
		③ 菌床きのこ事業の将来に向けた体制づくりの検討ならびに流通販路拡大に取り組んだ。農福連携の取り組みを検討したが、事業化に繋がらなかった。					
④ 漁業振興連絡会を通じて、漁業振興のため子ども向けの漁業教室や体験会を実施した。流通加工業者との連携構築、普及促進のための戦略性が課題となっている。							
定量	① 高島産材活用量 113.9m ³ (地域材活用住宅応援事業補助実績:4棟)前年比:61.7% ※市内森林の認証材を活用した今津港船乗場を含む(13m ³)						
	② 菌床きのこ事業生産量年間17.1トンと当初見込みを下回った。 雇用創出者数については、森林組合で1名の雇用があった。						

R1 事業評価シート

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価		
事業内容の妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標において、3項目とも目標未達。 ・高島産材の住宅等の補助件数が少ない。循環させるためのPRが必要。
KPI 設定の妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・原木椎茸パウダーについて、①ターゲットを高級業務用の開拓、または②今後、保存食の価値が見直され、多様化・高価値化のニーズが高まると考えられるので、開発を進めていただきたい。
PDCAの有効性	3	
■ 継続・改善点等		
次年度について (A)		<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備から木材利用に至る計画と実践を充実させる必要がある。関係者を含めたコミュニケーションの充実と協働体制構築により、戦略的に事業を進めることが必要。森林林業分野においては、国内先進地を参考に効果的な取り組みが必要である。 ・市内産材活用量について、補助事業の活用が少ないことから、制度の周知に努める。加えて、ニーズに合った補助要綱の見直しを検討する。 ・R2年度には、災害時の道路、電線等インフラへの被害を未然に防ぐため、沿道木の伐採事業を展開する予定であり、今後の森林施業へとつなげたい。
■ その他		
		
認証材活用施設(琵琶湖汽船今津港)	高性能林業機械と作業道作設視察	菌床キノコ栽培教室の様子

1-5	高島発酵文化拡大事業	担当課	商工振興課
-----	------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	高島の発酵食品の新たなビジネス展開を生み出す。						
事業内容 (P)	① 高島の発酵食品・特産品の掘り起し、商品・サービス化を進める。						
	② 発酵食品・地域資源活用商品の販路開拓推進と、「発酵のまち高島」のブランドイメージを発信する。						
	③ 発酵の応用分野(健康、医療、美容、素材、燃料等)についての研究開発、関係企業誘致推進、人材発掘や育成を通じ、新たなビジネス展開を生み出す。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 商品・サービス開発数	目標(累計)					10件
		実績(累計)		3件	5件	10件	15件
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 雇用者数	目標(累計)					20人
		実績(累計)		6人	11人	12人	12人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 商談会を京都市内のLAQUE京都で2/4に開催。出展15社、参加バイヤー76人、商談成立11件。 ② 高島いいモノ・いいコトグランプリ「発酵部門」での各事業者の商品・サービス応募数5件。						
自己評価 (C)	プロセス	① 発酵関連事業者に商談会への参加募集を行い、15社が出展する商談会を開催することが出来た。商談会ではバイヤー76人が参加し、出展事業者が試食を用意するなど高島市の発酵食品について積極的なPRを行った。					
		② 事業実施主体である高島市商工会と商談会の内容について協議を重ねるなど、当初計画したプロセスに基づき事業進捗できている。					
	定性	① 商談会で得られたバイヤーからの意見を出展事業者にフィードバックし、事業者の商品開発にかかるノウハウを蓄積することができた。 ② 事業者とバイヤーが直接、意見交換をする機会を設けたことで、バイヤーが高島市の発酵食品に求める商品像を把握することができた。					
定量	① 出展事業者15社、参加バイヤー76人、商談数1,140件、商談成立11件 ② 高島市商工会の「高島いいモノいいコトグランプリ・発酵部門」応募商品数16件						

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・BtoCのネットショップは自サイトだけでは困難。マルチメディアな取り組みを。 ・事業としての関連性や相乗効果も評価されているとわかりやすい。 ・NHKでの「発酵のまち高島」の放映等もあり、よい。 ・今後、保存食、発酵食、熟成食が見直されると考えられるので、現在にマッチした商品開発を。
KPI設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	3	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	当初、京都市内で開催することで商談会に50人程度のバイヤーの参加を想定していたが、想定を上回る76人のバイヤーが参加する商談会を開催できた。発酵関連事業者に商談会への参加募集を行い、15社が出展し、商談面接件数も1,140件となった。商談成立が11件と多数となり、今後の雇用創出等に期待ができる。特に、事業者とバイヤーが直接話し合う機会を設けたことで、お互いに求めている情報等について共有することができた。 商談会は今年度をもって終了する。来年度以降は、高島市の特産品を販路拡大していくために、大手ECサイトを活用した事業を開始する。
----------------	--

■ その他



高島いいモノ・いいコトグランプリ応募商品の一部

発酵商談会の様子

1-6	特産品海外販売戦略事業	担当課	商工振興課
-----	-------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	特産品の海外販路を拡大し、雇用を創出する。(H30は水産加工品が対象)						
事業内容 (P)	① 高島の特産品の価値、強み、ポテンシャルを見直し、海外中間所得層上位向けの商品開発を行う。						
	② アジアや中近東などの新興国で、上記ターゲット層を対象に、市場調査や試験販売、商談会への出展を行い、販路開拓につなげる。						
	③ 高島の特産品を通じ、市の自然や文化をPRすることで観光誘客も意識した産業振興を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 海外販路開拓国数	目標(累計)					▶ 5か国
		実績(累計)	1か国	3か国	3か国	4か国	5か国
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	② 商談成立件数	目標(累計)					▶ 7件
		実績(累計)	1件	3件	4件	6件	9件
指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	
③ 雇用創出者数	目標(累計)					▶ 20人	
	実績(累計)	—	6人	14人	14人	19人	

■ 事業結果・自己評価

事業結果 (D)	① 香港: 事業者を伴った香港調査は現地デモの影響により中止したが、次世代自販機(AI機能搭載)による試験販売を実施					
	② タイ: 現地百貨店や高島屋等で商談を行い、現地バイヤーへPR実施(2月)					
	③ 市内: 香港・タイから3名のバイヤーを招聘し、本市食品のPRやマッチング商談会を実施(2月)					
自己評価 (C)	プロセス	① 市内水産加工事業者に呼びかけ、本年度から1社加わり、全8社の参画を得て、市、県、金融機関、コンサルタント等でプロジェクトチームを構成している。				
		② プロジェクト会議を定期的に7回実施し、情報共有と事業推進を図っている。				
	定性	① 香港では、現地のニーズ調査のために次世代自販機を使用したテストマーケティングや、現地ショッピングモール(D-Park)での催事販売を行った。				
		② タイでは、事業者に現地へ訪問してもらい、現地の商習慣等を感じてもらえたことで、海外展開について訪問前よりも積極的に検討してもらえるようになった。現地百貨店等への訪問および商談を行った。				
		③ プロジェクト会議で情報を共有し、ノウハウを蓄積している。デモの影響で中止した香港の本調査以外は、当初計画により事業実施できた。				
	定量	① 香港: 商談 1件(※情勢不安でPT調査を中止)、商談成立 3件				
② タイ: 商談 6件、商談成立 0件						

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・事業結果、自己評価についてもっと詳細に記入が必要。 ・シンガポールでの高島の優位性等に分析されていればなおよい。
KPI 設定の妥当性	4	・商談会は、成約件数も良好であるが、終了となっており残念。 ・地域産業活性につながる可能性が高い施策。ただ、海外展開と雇用創出の因果は低く、「国内:海外売上高(付加価値額)比率」などの指標が必要。
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について(A)	平成30年度から対象品を「水産加工品」とし、香港や台湾、タイでの海外販路開拓調査にあたってきた。水産加工品を対象とした調査は令和元年度をもって終了とするが、来年度以降は高島市の特産品を幅広く対象として海外展開に意欲のある事業者を募り、香港とシンガポールを中心に海外展開を行っていく。また次年度以降は、当事業も含めた市特産品の海外売上額を把握していく予定である。
------------	--

■ その他





香港・タイバイヤーの市内視察



マッチング商談会の様子



タイ「サイアム高島屋」への訪問・商談

1-7	創業支援事業	担当課	商工振興課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	創業のための環境を整えることで、市内雇用の拡大を図る。						
事業内容 (P)	① 高島ならではの創業の環境づくり (既創業者、創業準備者に向けたセミナー開催とワンストップ相談窓口) ② 既創業者、創業準備者それぞれの課題解決に向け、関係機関と連携して各種支援策の活用を図る。 ③ 雇用者の創出(ハローワークとの連携・求人斡旋支援、市内中高生との体験交流やUターン希望者の職場体験等)						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 創業件数	目標(累計)					▶ 40件
		実績(累計)	1件	6件	20件	25件	35件
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
② 雇用創出者数	目標(累計)					▶ 40人	
	実績(累計)	—	7人	21人	26人	36人	
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 実践型創業塾の開催(講座5回、受講者12名、修了者10人) ※マーケティング、税財務、販路開拓、広報、資金調達等 ② 創業利子補助金制度(交付2件) ③ 創業支援事業計画の認定に伴う各種窓口相談のべ26件、新規創業者10人						
自己評価 (C)	プロセス	① 創業セミナーや実践型創業塾の募集や告知について、広報紙やホームページを用いて広報したことで、12人から応募があった(既創業者含む)。					
		② 支援制度紹介チラシを作成し、窓口や市内4箇所での創業パネル展の際に設置している。 高島市商工会の創業支援担当者との情報交換を行い、窓口での創業希望者の相談状況や他自治体の取組み事例等の情報を共有、国の事業の情報提供等を行っている。 ③ 全国ビジネスプランオーディションへの応募者があった。					
	定性	① 商工会と情報共有を行う中で創業支援ニーズを実感している。当事業により、市内に潜在している創業希望者の掘り起こしにつながっており、創業機運醸成の取り組みから継続したフォローを行うことが、新規創業につながっている。					
定量	① 相談件数 のべ26件、創業件数 10件、雇用創出者数10人、創業資金利子補給金交付件数 2件 創業業種(製造業1件、サービス業5件、飲食業2件、小売業2件)						
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 実績の創業件数や、雇用創出者数は累計となっているが今も維持できているのか? 雇用創出者数を確実に増加させており、一連の事業計画が機能したものと考える。 					
KPI設定の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に継続して取り組んでください。 創業者数と利子補給の乖離が少なくなるよう周知活動が必要と感じる。 					
PDCAの有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> コロナウイルスにより日本経済に影響がでていることから、終息を見据え、当事業を活用した抜本的な需要喚起策の検討を。 					
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	創業時の実務を網羅的に学べる講座となっていることに加え、創業利子補助金等の財政支援制度もあることから、例年着実に市内の創業ニーズを掘り起こす事業となっている。実践型創業塾の受講者は、目標を達成できなかった。創業支援等事業計画に基づき実施しているため、原則計画変更は行わないが、創業機運醸成につながる取り組みについては、より効果的な方法を検討する。						
■ その他							
							
たかしま実践型創業塾2019 の様子							

1-8	企業誘致等推進事業	担当課	商工振興課
-----	-----------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	市内雇用の創出						
事業内容 (P)	① 企業誘致推進体制を整えるとともに、奨励金を交付し、企業の進出や積極的投資、市内雇用増進を図る。 ② 企業誘致適地資料を広く情報発信し、新規立地企業の誘致を推進する。 ③ 高島に新たな観光産業を生み出す会員制リゾートホテル事業を展開する企業への支援を行う。 ④ 企業のCSR活動の場の提供や、大学等教育機関の研究活動のフィールドとしての活用を推進する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 新規立地企業数	目標(累計)					10件
		実績(累計)	4件	5件	6件	7件	8件
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
② 新規雇用者数	目標(累計)					600人	
	実績(累計)	30人	42人	42人	178人	209人	

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 企業訪問を活用した立地企業等の聞き取り件数15件 ② 企業誘致審査会 太陽精機株式会社、株式会社グッドワンを指定 ③ 近江金石会(県内立地企業との情報交換等)出席2回(10/24、2/5)、びわ湖立地フォーラムへの参加(11/12)、企業立地担当者研修会出席2回(5/23、1/30) ④ 営業活動を行った企業件数6件、相談件数16件(継続2件、新規14件)						
自己評価 (C)	プロセス	① 庁内関係部署と連携した企業誘致推進会議により情報を共有しノウハウを蓄積している。 ② ホームページや企業立地ガイドの更新、企業誘致推進員を配置して市外企業への訪問・面談を行ったほか、近江金石会、びわ湖立地フォーラムへの参加を通じてPR活動を行っている。					
	定性	立地の可能性がある企業で、地域経済にとって重要と判断する場合には、関係部局の職員で構成するプロジェクトチームを設置し、立地支援に係る情報の共有や連絡調整を行うなど、立地実現に向けて全庁的な体制をつくり対応している。 ② 県や他市町の企業立地担当者との情報の共有や県内における立地動向や誘致方法などの情報収集を行った。					
	定量	① 相談件数16件(継続案件2件、新規案件14件)、既立地企業のニーズヒアリング15件、指定企業2件(太陽精機増設、グッドワン新設)、営業活動6件 ② 昨年度指定企業(平安製作所)による雇用5人、今年度指定企業(太陽精機)による雇用26人 ※KPIは他事業算入と重複している人数を差し引いて記載					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・観光産業の拡大に向けてはホテルだけでなく、自然資産、スポーツ事業等も含めた育成を。 ・企業事情もあるが苦戦されている印象。 ・現在市内にある企業からの紹介を推進してほしい。 ・企業誘致努力をしていただきながら、一方で「地域経済循環」の視点での地域経済活性を推進いただきたい。
KPI設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	3	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	様々な企業から問い合わせをいただくものの、地域や企業側のニーズ・条件と合致せず、立地決定まで至っていないため、市内用地情報を多く収集するとともに、さらなる用地情報の収集と企業誘致に向けた支援策や用地情報の発信に努める。また、企業誘致後や設備増設の翌年以降の雇用創出数については、各々関係事業で参入しており、引き続き継続的な雇用創出に努めていただければという定期的なヒアリングを行う。
-------------	---

■ その他



太陽精機株式会社 4月竣工



びわ湖立地フォーラムの様子



1-9	重要文化的景観を活かした観光振興事業	担当課	文化財課
-----	--------------------	-----	------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	雇用につながる持続可能な観光商品・サービスの開発						
事業内容 (P)	① 全国でも類のない、市内に3つある重要文化的景観を観光資源として活かしていく。						
	② 水とともに暮らす生活習慣が構成する文化的景観を、地元住民や関係機関と連携つつ、暮らしを優先した無理のない見学者受入体制を整備する。						
	③ 周辺観光地を含めた見学コースの設定や、体験プログラム確立、見学者案内人の養成等を進め、これらを活用した雇用創出や地域経済活性化を図る。						
	④ 市内3つの重要文化的景観が日本遺産に選定されたことを受け、発信力、集客力を高める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 3地域の観光入込	目標(最終年)					▶ 10,000人
		実績(年)	5,980人	8,504人	8,865人	9,050人	11,618人
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
② 有償ガイド登録者数	目標(累計)					▶ 15人	
	実績(累計)	2人	11人	12人	13人	14人	

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 海津: 文化的景観案内人養成講座開催 計2回(12/7開催: 参加者12人、2/23開催: 参加者28人)						
	② 針江: 針江・霜降水辺灯り事業(8/12-15)						
	③ 大溝: 大溝祭400周年記念事業支援、大溝城跡清掃・環境整備事業、タチアガリ看板設置 空き家見学ツアー(10/25開催: 参加者8人)、水辺ガイド研修会						
自己評価 (C)	プロセス	① 地域住民による協議会により、主体的に事業計画を立案し実施している。					
	定性	① 協議会自主企画の実施により成果が見られるようになった。 ② 文化的景観案内人養成講座を海津・西浜・知内地域で計2回開催した。					
	定量	① 観光入込: 3地域計で11,618人 ② 有償ガイド: 1名増員(海津)					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 高島市は観光資源が豊富にあるため、継続していくべき事業。 針江地区は従来から地域住民により活発に行われている。これからの雇用に期待。 住民主体の取り組みが持続的な取り組みにつながる。協議会の自主財源確保に向けた仕組みを検討されたい。 案内人育成して、今後も継続できる体制をつくってほしい。 観光振興で雇用につながる展開は、自然や景観が対象であり難しい事業である。
KPI 設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善等

次年度について (A)	<p>事業委託5年目となり、協議会役員内および地域住民との協力体制が徐々に築かれている。海津地域では、ボランティアガイドについて、育成やガイド実施をシステムとして運営できる体制づくりのため、養成講座を2回開催した。</p> <p>各協議会で事業を計画通りに実施し一定の効果が得られているが、将来的に自主運営できるまでには至っておらず、協議会活動が持続できる仕組みづくりを引き続き推進する。</p>
----------------	--

■ その他



海津・西浜・知内の水辺景観案内人養成講座の様子



針江・霜降の水辺景観
針江の案内



大溝の水辺景観
大溝祭400周年記念事業

R1 事業評価シート

1-10		高島の自然や恵みを活かした観光振興事業	担当課	観光振興課			
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	雇用につながる持続可能な観光商品・サービスの開発						
事業内容 (P)	① 高島トレイル、ピワイチ、魅力ある地域固有の歴史遺産等、高島の自然や恵みを活かした観光の魅力発信、誘客促進を図る。						
	② 観光事業者や地域の団体と連携しながら、観光施設の魅力向上、交通手段確保、安全対策を図り、市内観光客の滞在時間延長と地域経済活性化を図る。						
	③ 東京五輪開催を見据え、日本遺産や発酵食に代表される本市ならではの文化や自然を発信し、訪日外国人観光客の誘客促進を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 観光入込客数	目標(最終年)					▶ 440万人
		実績(年)	416万人	402万人	409万人	405万人	417万人
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	② うち外国人入込客数	目標(最終年)					▶ 8,000人
		実績(年)	5,477人	5,670人	15,881人	45,919人	75,031人
指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	
③ 雇用創出者数	目標(累計)					▶ 90人	
	実績(累計)	17人	89人	164人	218人	281人	
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 高島トレイルについて、市民向けトレッキング教室(2回、27人参加)や、2日間で8千人以上の来客を見込める国内最大級の登山イベント「夏山フェスタ(6/8-9、名古屋)」に出展しPRを行ったほか、美浜町と連携し広域連携事業として合同登山(11/21、21人参加)を行った。						
	② インバウンドについて、中華大学および久華旅行社と連携しながら2020年のツアー商品5本を造成、台北旅行博での販売および受入を行ったインターン生により観光PRを行った。また、誘客が見込まれる「香港」を新たに追加し、ツアー商品化に向けた検討をいただいているところである。						
	③ サイクリング周遊マップの作成により市内周遊ルートの発信を行い、高島ロングライド100の開催の際に、実際に体験してもらうきっかけとなった。ロングライドの参加者数が489人と伸びなかったため、次年度以降、開催時期を例年同時期とするなどの協議を行い、目標人数を1,000人として取り組みたい。						
	④ 大河ドラマ「麒麟が来る」の放映を契機に、市内の魅力ある歴史遺産を紹介する歴史ガイドブックを1,500部作成し情報発信に努めた。また、明智光秀にゆかりがある歴史遺産を巡るモデルコースを3コース作成し、モデルコースパンフレット15,000部(5,000部×3コース)を併せて作成。観光事業者や地域の団体と協議・情報共有し、受入態勢の強化に努めた。						
自己評価 (C)	プロセス	① 高島トレイル連携協議会において、総会や理事会の開催に加え、定期的な担当者会議により情報共有を図るとともに、比良山遭難防止対策協議会と連携し、登山道の点検や遭難防止の啓発を実施。また、隣接する美浜トレイルや比良トレイルとの広域的な情報発信を行っている。					
		② インバウンドについて、中華大学および久華旅行社との連携、継続的に出展している台北旅行博でのPRによる誘客促進を図った。また、新たに誘客ターゲット国とした香港でも香港旅行博に出展し、認知度向上を図った。					
		③ 文化財課と連携し、市内の魅力ある文化財・歴史資源のブラッシュアップとガイドブックの作成に取り組んだ。また、地域団体と連携しながらモデルコースを作成し、京阪神や中京圏の旅行業者にPRした。					
定性	① 高島トレイルについて、年間を通じたツアー造成を行い、参加者の満足度も高く前年比10~20%程度増加している。また、高島トレイルの公式ガイドブックを作成し、積極的な情報発信を行うとともに、高島トレイルクラブを中心に連携協議会構成員との情報共有を図ることで、トレイルの次世代への継承を視野に入れた活動を推進することができた。						
	② インバウンドについて、今年度新たに取り組んだ教育旅行分野では、レスポンスはあったものの誘客実績につながらなかったため、教育委員会との連携が必要。また、受入態勢整備の一つとして、外国人観光客の満足度向上を図るため、地域通訳案内士を育成することができた。						
	③ ピワイチについて、本年度からイベントの周遊コースを3箇所設定し、実力や好みに応じたルート選択をできるようにしたことによって、参加者の裾野を広げることができた。また、高島市のサイクリング環境について参加者意見を確認できたため、客観的な評価を蓄積することができた。						

R1 事業評価シート

	<p>④ 歴史ガイドブックやモデルコースパンフレットにより、ツアー造成と誘客促進を図っている。当事業で作成したモデルコースを元に、地域の団体がガイドとしてツアー化(大溝城まち歩き、田中城体験ツアーなど)するなど、地域住民が主体的に誘客を推進している。</p>
定量	<p>① 観光入込客数417万人、前年比3.0%増。 ② 外国人入込客数75,031人、前年比 63.4%増。 ③ 雇用創出者数281人 ※KPIは他事業算入と重複している人数を差引いて記載</p>

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・新型コロナウイルスの影響により、市内観光関連事業者は多大な影響が出ている。雇用・資金面での支援を。
KPI 設定の妥当性	4	・今後の計画・目標に訪問客増加策として白鬚神社近辺の環境整備が必要。 ・ビワイチから高島ロングライドへの流れをつくるため、ロングライドを毎年開催してはどうか。
PDCAの有効性	4	・ビワイチにおける高島市内の環境整備が必要。 ・山登りのアプリと提携し、高島トレイルの普及を図られたい。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	<p>入込客数が前年比約30%増加した高島トレイルについて、引き続き宿泊事業者と連携したツアー企画や、隣接市町のトレイルとの連携等により、発信力強化と新たな誘客促進を図り、トレイルを次世代に継承する新規事業開拓の検討を重ねたい。 インバウンド誘客は、中華大学や久華旅行社などとの更なる連携強化による台湾からの誘客拡大はもちろん、香港についても誘客促進を図る。また国内商談会に参加し、新たなターゲット国や県および隣接市との連携について検討する。 ビワイチは、今後の施策の方針を検討するため、市内での交通量調査を実施し、ビワイチによる市内通過者や立ち寄り者数の実態把握を行う。 また令和2年度は、滋賀県・京都府が大河ドラマ「麒麟がくる」の舞台となり、歴史を目的とする観光客が増加すると見込まれることから、県の戦国キャンペーンや各市町と連携し、市内の魅力ある歴史遺産を活かした戦国体験型ツアーを実施し誘客を図る。加えて、大河ドラマ終了後も継続して歴史分野で誘客が図れるよう情報発信に努めるとともに、歴史遺産を観光資源としたツアー造成に努め受入態勢を強化を図る。</p>
-------------	--

■ その他



インバウンド誘客促進
(上左)香港旅行博
(上右)台湾誘致活動

ビワイチ振興
(下左)市内発着型ビワイチイベント「たかしまロングライド100」
(下右)高島トレイル



○歴史ガイドブック作成 (A5判 全16ページ)

○モデルコース作成 (3コース)



田中城跡

清水山城館跡～大溝城跡

信長の朽木越え

R1 事業評価シート

1-11	高齢者雇用企業/ソーシャル・ファーム支援事業	担当課	総合戦略課(付)				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	・高齢者の知恵や経験を活かし、年齢にかかわらず働き続けることができる社会の実現を目指す。 ・障がいのある人、社会的ひきこもり・ニート等困難を抱える子ども・若者が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指す。						
事業内容 (P)	① 高齢者を雇用し、生涯働き続けることができる企業設立や運営を支援し、健康寿命延伸を図る。 ② 障がい者や社会的ひきこもり・ニート等困難を抱える子ども・若者の就労困難者に対して就労機会を創出するとともに、ソーシャル・ファーム設立や運営、環境整備等を支援する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 就業者数 ()内は 他事業算入	目標(累計) 実績(累計)	3人	5人(+3人)	10人(+3人)	34人(+3人)	15人 50人
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	子ども・若者支援センター“あすくる高島”で、困難を抱える子ども・若者の相談支援を実施(相談者:青少年相談140人、若者相談32人 相談件数:青少年相談1,225件、若者相談487件 青少年支援15人、637回。うち就労相談:青少年105件、若者232件)するとともに、若者の職場体験や就労・雇用に協力する「自立支援協力企業」を開拓。協力企業と1人の若者をつないだほか、支援者の中から9人が自身で就職にいたった。 ② 就労に向けた多段階的な支援が必要な方をサポートする「就労準備支援ホップ」において、6人を一般就労につないだ。 ③ 総合戦略課と福祉部局の連携により、シルバー人材センターによる生活支援サービスのほか、福祉作業所が制作する菓子・雑貨等をふるさと納税返礼品に加えた。						
自己評価 (C)	プロセス	① 子ども・若者支援センター“あすくる高島”で、困難を抱える若者の支援を実施するほか、職場体験や雇用に協力する「自立支援協力企業」を開拓し、対価を伴う中間的就労に導いている。 ② 経済的困窮や社会的孤立など様々な問題を抱える方の相談窓口「つながり応援センターよろず」での相談対応により、自己理解の促進や生活リズムの取り戻しなど、就労に向けた多段階的な支援が必要な方について「就労準備支援ホップ」でのサポートを実施。 ③ 企業誘致・企業活動支援事業として、障がい者雇用に関する奨励金制度を準備することで、市内企業の障がい者雇用増進を図っている。(市内事業所の障がい者雇用創出数4人)					
		定性	① あすくる高島で、「高島市子ども・若者支援地域協議会・実務者会議」を年6回程度の定期会合を通じ、行政(福祉、企画、まちづくり、産業部門)や保健医療、教育福祉、労働、企業等で情報共有や連携を図っており、総合戦略課も適宜参加している。 ② 困難を抱える若者を受け入れる「自立支援協力企業」の登録企業が6社増えて33社となった。 ③ シルバー人材センターや福祉作業所のサービスや商品をふるさと納税の返礼品に加え、ニーズもあつたことから市内高齢者や障がい者等のしごとを市場価値へとつなぐことができた。				
	定量	① 就業者数10人(うち、あすくる自立支援協力企業への就業1人、内職型等多様な働き方による定着6人)※なお、H30の就職者12人のうち、9人が継続就業中 ② 就労準備支援ホップにおいて、6人を一般就労へつないだ。 ふるさと納税における返礼品実績 ③ ・シルバー人材センターによる生活支援サービス(15件、寄付額 510,000円) ・福祉作業所が提供する菓子、雑貨(17件、寄付額 188,000円)					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・事業結果や自己評価が詳細に書かれている。					
KPI設定の妥当性	4						
PDCAの有効性	4						
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	困難を抱える子ども・若者やその家族が抱える問題は個別性が高く、個々に応じた支援が必要であることに加え、相談が寄せられていない潜在的なケースも多くあると予想される。関係機関や庁内各課での理解や連携を一層深めるとともに、日や時間を固定しない働き方や、在宅でできる作業等、多様な働き方を推進する企業等の理解を醸成するとともに、地域に支える気運を定着させるために、セーフティネットの視点から「地域学校協働活動」との連携をさらに深める必要がある。						

■ その他

左)あすくる活動
(伴走型
就労支援)



中・右)
思いやり返礼品追加の
記者発表
・福祉作業所で作成された菓子、雑貨やシルバー人材センターによる生活サービスを返礼品として追加

2-1	移住・定住コンシェルジュ事業	担当課	市民協働課
-----	----------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	若者の高島への移住・定住による人口減少の緩和						
事業内容 (P)	① 移住定住推進のための仕組みを創出する。 ・コンシェルジュ配置、相談窓口 ・情報提供や相談役を担う人材発掘、育成						
	・高島の地域性を活かした働き方や暮らし方についての情報発信、無理のない集落移住支援 (受け入れ基盤の育成) ・リフォームに関する補助制度説明						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	コンシェルジュ経由 移住定住人口	目標(累計) 実績(累計)	75人	160人	226人	314人	1,000人 429人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 空き家の掘り起こしを重点的に行うコンシェルジュ1名を設置している。こうした中、空き家相談、空き家紹介システムへの登録増加へつながった。						
	② 移住希望者と先輩移住者、移住希望者同士をつなぐ場づくりのサロンを2回開催し、のべ39名の参加があった。また、移住後のフォローは、地域とのかかわり方や子育て支援等の相談に対応している。(移住3年後の定着率は約6割程度である。)						
	③ 移住相談199件、定住実績48件(115人) 空き家相談63件、空き家紹介システム33件登録、16件成約						
自己評価 (C)	プロセス	① 関西圏での移住相談会に参加し、移住実績が多い県内、京都、大阪方面への働きかけを重視した。また、大津、守山方面にはバス車内にポスターを掲示し、大阪駅にも移住相談会の広報も兼ねたポスター掲示により移住を呼びかけた。 ② ハローワーク高島や滋賀県労働局とも情報連携を行い、ハローワークオンラインデータで求人情報を随時把握し、就労支援を行っている。					
	定性	① 漠然と移住を検討している相談者でなく、高島市へ明確に移住を希望している方を中心にアプローチを実施し、移住実績の向上に努めた。また、移住相談時における就農支援や起業において、庁内担当部局との連携を行った。 ② コンシェルジュ3名体制で空き家の掘り起こしを行い、関西圏への相談対応に注力したことにより、ターゲットを明確にした相談体制を構築でき、移住件数、登録件数、成約件数の増加につながった。					
	定量	① R1移住者実績115人(前年比131%)、相談件数199件(前年比96%) ② 空き家登録33件、成約16件					


■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・人口減少には歯止めをかけないといけない。人材育成が重要。 ・移住・定住の推進に力が注がれている。今後は地域の人材、空き家の紹介が大事。 ・移住相談の受け入れ体制は県内随一。関係人口とも絡めた情報発信手法を要検討。 ・KPIは目標が高過ぎ。市内での求人情報に対するマッチングはハードルが高い。 ・人口減少緩和策として、若者の移住・定住を推進する計画は素晴らしい。
KPI設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

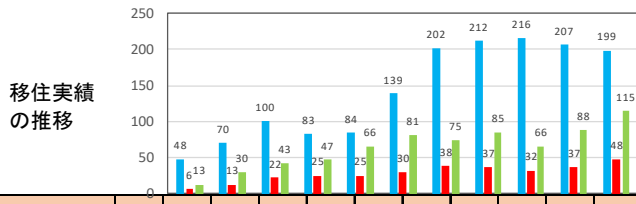
次年度について (A)	地域に内在する人材の発掘が必要となっており、地域課題に取り組むリーダーの発掘が必要である。空き家の掘り起こしについては、地域に詳しい区長・自治会長とも連携し、空き家の登録件数増加によるマッチング率の向上に努める。また、相談の中で住まいの相談がほとんどを占める中、移住者向けに活用できる空き家のさらなる掘り起こしを進める。 さらに、市として呼び込みたい人材像を明確にするとともに、関係人口から定住人口までのアプローチを庁内外の組織や団体と連携し推進する。
-------------	---

■ その他



移住相談会(上)
コレカラサロン(右)

移住実績の推移



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
相談件数(件)	48	70	100	83	84	139	202	212	216	207	199
定住実績(件)	6	13	22	25	25	30	38	37	32	37	48
定住実績(人)	13	30	43	47	66	81	75	85	66	88	115

2-2	若者定住促進住宅地整備事業	担当課	財産管理課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	若者の高島への移住・定住による人口減少の緩和						
事業内容 (P)	① 旧県農業試験場湖西分場を活用し、若者の定住促進を目的とした住宅を整備することで人口流出を抑制し、地域活性化を図る。						
	② 民間資金や経営能力、技術的能力を活用した「民設民営」とし、効率的かつ効果的に事業を進める。						
	③ 購入価格や宅地分譲計画等を総合的に審査するプロポーザル方式により民間事業者へ市有地の売り払いを行う。						
	④ 認定こども園の隣接、通勤利便性や子育て支援をPRして若者を呼び込む。地域材利用促進にもつなげる。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 事業による移住定住人口	目標(累計) 実績(累計)					150人 15人
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 40区画のうち14区画が契約済みで4件完成、6件着工中(3月末現在)						
自己評価 (C)	プロセス	① 開発地の整備が完成。販売開始(6/1～)。 ② 販売チラシ配布(5/30朝刊)					
	定性	① 周辺地価の相場で販売 ② 敷地内道路を市道認定し、除雪スペース等も確保					
	定量	① 一戸建40区画のうち14区画が契約済みで4件完成。6件着工中。 移住定住人口は、1件あたり3.75人として推計。 ② 商業施設予定地の計画は未定					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・継続的な販売促進が必要。 ・立地条件がいいので、若者を呼び込めたと思う。他地域にも広めていければ。					
KPI設定の妥当性	3	・目標達成するには、もう少し早期に分譲を開始する必要があったのではないかと。 ・若者定住にとって、幼・保待機0、学費補助は大きな魅力。もっと強調すべき。					
PDCAの有効性	3	・アクセスの良さをいかに訴求できるか。 ・就業面では、当地区の起業、雇用に理解を得られるようにすることが大切。					
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	R1.6月1日より、開発業者が市内不動産事業所を介して分譲を開始。当該開発地の事業目的が達成できるよう、常に販売状況を把握する必要がある。 当該事業者の営業努力はもとより、市も可能な範囲で販売促進につながる支援を行い、事業計画が達成できるよう、当該事業者と相互に協力しながら事業進捗に努める。						
■ その他							
 							
開発地の様子							

R1 事業評価シート





2-3	地域連携による高校生キャリアデザイン事業	担当課	市民協働課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	高島ならではの企業やNPO活動を体験し、高島での就業意欲を高める						
事業内容 (P)	① 市内事業所やNPO等の協力を得て、仕事の現場での体験を通じ、自らのキャリアデザインを考える。 ② “高島でしかできない価値ある仕事”に気付き、卒業後の就業先選択やUターンを動機づける。 ③ 地域の課題解決に向け、その手段や手法を市民と考える機会を創出するとともに、実践する人材の育成を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	協力事業所数	目標(最終年) 実績(年)		24者	41者	28者	▶ 40者 39者
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	・市内2高校に対する連携プログラムのサポートを10回実施 ① 主催プログラムのサポート(高島高1回、安曇川高2回)、その他プログラムのサポート7回 ・地域の大人と高校生(高島高・安曇川高の1年、計327人)が出会うキャリアEXPO開催(9月) 安曇川高校との協働した取り組み ② ・Ado Labo:「学問かるた」35人(5月)、「まちづくりゲーム」35人(9月)、「自分を見つめる」60人(12月) ・安曇川高校課題研究授業(3年生、通年):商品開発プログラムの発表機会(3回) ③ キャリアデザイン研究会(4回)、高校生課題解決型ゼミ(4回)等を通して、取組推進への理解を醸成。 ④ 市SNSや広報誌、新聞等にも掲載、生徒が活動PRのための学校公認Instagramを開設。						
自己評価 (C)	プロセス	① キャリアデザイン研究会において、元大学教員や市内企業経営者が参画し、その他の事業においては、教員や市内企業経営者の意見を聞いて推進している。 ② 安曇川高校とは、教員を含め連携する機会が多くなり、課題の共有や教員の目指したい生徒像などについて活発に議論する場が持てたため、意識共有は概ねできている。					
	定性	39者の多様な事業者の協力を得て推進しているが、協力事業者アンケートでは、関わる大人にとっても学ぶことが多い事業であることから、もっと多くの参画を得ながら継続して取り組む必要があるとの意見がある。 ② 安曇川高校の課題研究授業において、地域の大人の協力を得て取り組んだ結果、生徒の地域への関心が高まり、年度当初は市外就職希望だった生徒が市内企業に就職する事例が生まれた。					
	定量	市内2高校に対する連携プログラムのサポートを10回実施。 ① 両校と市内事業者がキャリアや働き方について対話するエキスポを開催、参加生徒327人。高校生ゼミにおいては、高校生11名、中学生15名、大人6名が参加。 ② 協力事業者39者(うち、安曇川高校課題研究授業:10者)					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・高校生には地元を見直すよい機会。地元に戻ってくる可能性も生まれる。 ・問題意識の高い教員を仲間にしてディスカッションを重ねることが大事。					
KPI設定の妥当性	4	・KPIの内容は、高校生を主体としたものでもよいかもしいない。 ・地元の高校生に対する行動はよいことだと思う。					
PDCAの有効性	4	・高校生をターゲットとしたキャリアデザインは各地で成功事例があり、若者定住にも一定効果があるので継続的な推進を。熱心な教員が必要であり、異動が課題。					
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	安曇川高校教員の危機感や改革意識の向上が見受けられ、全教員対象の研修会や外部講師によるモデル授業も実施された。次年度においても、学校主体による教員研修や外部講師によるモデル授業などの実施により、継続的に取り組めるよう、サポートを行う。 また、キャリアデザイン研究会については、委員が限定された少人数であることや参加者の主体性が低いことから、次年度に向けて、名称や目的、委員の構成や役割等について見直しを考えている。 現在目指すアウトカムは、ほぼ達成できているが、連携プログラム数や事業者数が増えることによる、教員の負担感が増さない体制の構築が必要であり、今後も事業を継続して推進するためには、教員や職員の体制整備が課題である。						



■ その他



高校生課題解決型ゼミ

安曇川高校3年商品開発プロジェクト

2-4	びわ湖高島ブランド戦略推進事業	担当課	総合戦略課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	若者の高島への移住・定住による人口減少の緩和						
事業内容 (P)	① 交流人口や定住人口の増加を図るため、本市の魅力を掘り起こし、広く全国に本市の魅力を発信する体制を構築する。 ② 市のブランド力を高め、元気で活力あるまちの創出につなげるとともに、市民がまちに誇りを持ち、自分たちのまちを良くしようとする意識の向上を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 移住相談 問合件数	目標(累計) 実績(累計)	202件	414件	630件	837件	1,000件 1,036件
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 高島縁人登録106人。市内の製材事業者と扇子事業者が協力して、高島産ケヤキ材を使った高島縁人登録証を100枚製作し配布。高島への来訪を促す特典を計画中。 ② 高島縁人と本市のシーズ・ニーズをつなぐマッチングを、高島来訪ツアーや高島縁人ミーティングで検討。ミーティング参加者は計45人(6回開催)、ツアー参加者は計11人(2回開催)。 ③ PR用WEBサイトに発信強化のための活動紹介や縁人登録フォームを追加。また、高島縁人限定のふるさと納税返礼品を4品用意し、ふるさと納税との相乗効果を図った。						
自己評価 (C)	プロセス	① 市民主体で高島ブランドの発信を行う「高島ブランド発信応援隊」の勉強会を定期的に行い、高島縁人を本市と結びつける「世話人」としての役割を担う意識の醸成を図った。 ② 高島縁人の発掘と継続的な交流を図るため、大阪・東京での定期的なミーティングを重ねた。秋には、大阪・東京の高島縁人が実際に高島を訪れ、地域とのつながりに一歩踏み込んだツアーを行った。					
	定性	① 高島縁人世話人会の役割や目標共有等を行う勉強会を5回開催し、高島縁人の発掘と地域とのマッチングに向けた施策推進を市民や各種団体と共に進めてきた。 ② 高島縁人への継続的なフォローアップや、高島縁人が実際に本市を訪れるツアーを実施したことにより、高島縁人が本市の市民活動に関わる事例が生まれた。					
	定量	① 高島縁人世話人会:17者(市民8、観光サポーター6、企業サポーター3)、会議:7回開催 高島縁人登録者数:106人(大阪:33人、東京:18人、窓口:18人) ② ミーティング開催:6回(大阪:7/13、11/23、東京:7/19、8/7、12/4、2/21)、参加者計50人 高島ツアー実施:2回(大阪:11/23、東京:10/25-27)、参加者計11人 ③ 定住相談件数:199件					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・スポーツに関連した高島ブランドの推進も視野に入れていただきたい。 ・移住相談問合件数の着実な伸びが見られ、WEBサイト活用や縁人ミーティングが効果を表している。					
KPI設定の妥当性	4	・関係人口に係る先行的な取り組みであり、非常に注目している。					
PDCAの有効性	4	・高島縁人(東京・大阪・窓口)と移住相談問い合わせとの因果が不明瞭。					
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	大阪、東京を中心とした高島縁人の発掘と、地域とのマッチングが少しずつ出来てきており、関係人口の創出・拡大が徐々に進んでいるものの、高島縁人の受け皿となる地域の活動団体等へつなぐコーディネーター(世話人)の発掘・育成への課題等がある。 次年度以降は、高島縁人の更なる創出・拡大および継続的なフォローアップ、地域との良好な融合を目指したマッチングを引き続き推進するとともに、ターゲット層を若年層子育て世帯に絞ったプロモーションを実施することにより、本市の人口減少課題に寄与する事業推進を図りたい。						
■ その他							
 高島縁人登録証製作			 高島縁人ツアー(左) 高島縁人ミーティング(中)東京 (右)大阪				

2-5		高島サステイナブル・オフィス事業	担当課	総合戦略課			
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	地方創生マネジメント機関の設置による高島のサステナビリティの向上						
事業内容 (P)	① 地方創生総合戦略の事業推進と評価検証によるマネジメント、産官学労言民ネットワークの構築 ② 高島に人や企業を招き入れるためのイメージ戦略とプロモーション拠点機能 ③ 地方創生総合戦略を推進するための住民の意識醸成や人材育成、組織の形成						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 戦略基本 目標達成率	目標(最終年) 実績(年)	—	—	戦略改訂	—	100% ※参照
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 産官学労言民士25人の外部委員からなる「サステイナブル高島ネットワーク会議」による総合戦略事業の客観的評価や意見交換(年4回)※第4回の会議は書面会議で実施 ② 庁内関係主管課長会議を4回開催し、各課の事業進捗について情報を共有 ③ 人事課と連携し、TMTによる政策提案研修を兼ねた戦略事業の提案。研修を3回実施後、提案発表会。政策アイデアコンテストへの応募、表彰。						
自己評価 (C)	プロセス	① 庁内関係課会議での情報共有会議4回、戦略事業の推進に向けた各課への適宜ヒアリング、外部委員25名との意見交換会等4回により、庁内外2体制で総合戦略をマネジメント。					
	定性	① 庁内では、総合戦略事業の進捗管理や評価シート、内閣府等からの交付金事業の成果に関する調査等を通じ、KPI達成等に対する意識は深まっている。 ② TMTによる若手職員の地方創生に関する政策提案研修を通じて、庁内での横断的な次期総合戦略策定に向けた意識の向上や若手職員の人材育成につながった。					
	定量※	① 目標1:雇用創出者数 1,088人(108.8%) 目標2:転入者数(絶対数)6,422人、社会増減数 ▲1570人(-%) 目標3:出生数(R1は速報値) 1,441人(96.1%) 目標4:小さな拠点数 0(-%) *数字は全てH27~R1累計					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・外部有識者、地域住民、市職員が総合戦略へ積極的にかかわる仕組みが構築されており、第2期総合戦略でも引き続き機能することを期待。					
KPI設定の妥当性	4	・住民自治の強化推進が定着性向上につながるので、継続取り組みはよい。 ・今後とも、未来の高島市のためにがんばりましょう。					
PDCAの有効性	4						
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	総合戦略マネジメントについては、庁内外2体制によるマネジメントは定番化できており、外部委員についても一定戦略事業への理解は醸成できている。 政策分野1については、企業誘致案件等含め目標達成に向けて進行中。2については、社会減が依然大きい現在の移住定住施策やきめ細やかな相談対応には定評があり、ふるさと納税や関係人口創出拡大の事業を通じた取り組みとの連携を行い、目標達成に向け着実に取り組みを進める。3については、新婚世帯の引越家賃補助の継続や縁結びボランティアや協力企業の増加により着実に進める。4については、従来の自治会でのコミュニティに加え、新たに中学校区単位での住民自治協議会の設立により、地域に必要な生活支援等を多様な主体同士による住民対話による協働のまちづくりを目指していく。						
■ その他							
サステイナブル高島ネットワーク会議の様子							
	ふるさと納税の説明			中小企業診断士による地域経済循環プレゼン			

3-1		子ども医療費助成事業	担当課	保険年金課				
■ 総合戦略基本事項								
事業目標	サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。							
事業内容(P)	① 中学生までの子どもに係る医療費を助成することにより、子育て世代の負担軽減を図る。							
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	
	① 当制度の有用度	目標(最終年) 実績(年)	—	—	97.4%	97.4%	100% 97.9%	
■ 事業結果と自己評価								
事業結果 (D)	① 助成件数 66,656件、医療費助成額 152,421千円(入院、入院外、歯科・調剤)							
自己評価 (C)	プロセス	① 医療費助成を行うことで、保護者の経済的負担の軽減、安心して子育てできる環境づくりに寄与。 ② 保護者等へのアンケートの実施・結果公表、次年度該当者への勧奨通知により制度の周知を図ることができた。						
	定性							
	定量	① 助成件数 66,656件、医療費助成額 152,421千円 ② 保護者等へのアンケートで、当該制度が「大いに役に立っている」「役に立っている」と肯定的回答をした者の割合97.9%						
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価								
事業内容の妥当性	4	・引き続き事業継続を希望。 ・子ども医療費助成を大いにPRし、若い方への定住・移住へのプラス材料に。						
KPI設定の妥当性	4	・常にアンケートをとり、この制度が役に立っているか検証が大切。 ・財政的に厳しい中、思い切った取り組み。社会保障の充実は安心につながる。						
PDCAの有効性	4	新たな転入者も期待できる制度。						
■ 継続・改善点等								
次年度について (A)	保護者アンケートで当制度が役に立っていると肯定的回答をした割合が97.9%であったため、引き続き、持続的に事業ができるように取り組む。							
■ その他								
アンケート結果を「広報たかしま」3月号に掲載しました。								
【子ども医療費助成制度について】								
問子どもを産み育てられる環境づくりの一環として実施している子ども医療費助成制度は役に立っていますか？				問子ども医療費助成はどのような点で役に立っていますか？				
<p>まったく役に立っていない 1件 (0.1%) あまり役に立っていない 8件 (0.8%) 役に立っている 262件 (25.7%) 大いに役に立っている 736件 (72.2%) どちらともいえない 12件 (1.2%)</p>				<p>子どもの育てやすい環境づくり 60件 (5.6%) 早期治療による子どもの健全な成長促進 236件 (22.3%) 経済的負担の軽減 760件 (71.8%) その他 3件 (0.3%)</p>				

3-2	出会いから子育てまでの支援事業	担当課	子育て支援課
-----	-----------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	結婚・妊娠・出産・子育てについて、切れ目のない支援を行う。						
事業内容 (P)	① 結婚・妊娠・出産・育児まで切れ目のない支援体制を構築し、安心して妊娠・出産できる相談体制の充実に努める。 ② 子育て家庭のニーズ把握、保育等サービスの情報提供や相談支援等、総合的支援を行う。 ③ 関係機関と連携し、地域の子育て資源の育成、課題発見と解決に至る社会資源の発掘を行う。 ④ 未婚化・晩婚化抑制のため結婚相談窓口の設置等、出会いから結婚への環境づくりに努める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	出生数	目標(最終年) 実績(年)	300人以上 279人	300人以上 311人	300人以上 279人	300人以上 291人	300人以上 281人(速報値)

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 「たかしま結びと育ちの応援団」による、結婚から子育てまでの相談窓口の運営(コンシェルジュ:2名、相談件数目標84件に対し、実績(結び)101件、(子育て)13件) ② 各種講座・セミナー開催(結び:2回 28人参加、育ち:9回 307人参加) ③ たかしま縁結びボランティア(登録18人、ボランティア会議3回、婚活支援事業9回、参加83人、カップル成立3組、婚約1組(R2.7月成婚予定)、縁結びボランティア個別サポート案件17組) ④ 結び事業について、市内の企業・団体延べ126社を訪問し、本事業の事業説明と結婚や子育て支援について協力を依頼した。						
自己評価 (C)	プロセス	① 「たかしま結びと育ちの応援団」拠点において「縁結び相談窓口」と「子育て相談窓口」を開設。 ② 企業の婚活支援を開拓するため、企業ネットワーク会議を2回開催。					
	定性	ホームページ、リアルタイム高島・Facebook、県事業との連携による「あいはぐプロジェクトネットワーク」を活用したFM滋賀やびわ湖放送等での情報発信を行っている。本年度は、新聞記事やラジオ番組で活動が取り上げられ、多くの問い合わせが寄せられている。 ② たかしま子育て連携会議(市内の子育て機関)3回、たかしま子育て支援会議(公立園、私立園合同)の開催 1回、また市内企業や事業所をのべ126社訪問し、結婚・子育て支援の協力を依頼するなど、関係機関との連携を深めた。					
	定量	① 相談対応件数 目標:84件に対し、実績(結び):101件、実績(子育て):13件 ② 講座参加者数 目標:10人(回)に対し、実績(結び):14.0人(回)、実績(子育て)34.0人(回) ③ 婚活支援事業でのカップル成立3組、婚約1組(R2.7月成婚予定) 縁結びボランティアによる個別サポート案件17組					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・定住するきっかけとなる重要な事業。 ・切れ目のない支援によって、安心した子育てにつながり、人口減少に歯止めを。
KPI 設定の妥当性	4	・子育て支援に熱心な事業者の誘致と、地元企業の育成がさらなる発展につながる。 ・この問題は重要な課題。今後を考えると、目標を必ず達成してほしい。
PDCAの有効性	4	・少子化対策の一環としてすばらしい取り組みであるので、継続を。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	出生数については、目標の300人を達成できていないが、本事業の関わりの中で1組の婚約報告があった。今後も、各種相談や支援を通じて対象者のニーズを把握しながら進めたい。 昨年度から開拓した市内の企業・団体訪問を重ね、結婚や子育て支援に関するニーズの聞き取りを行い、対象者ニーズを把握しながら事業を推進してきた。今後も特に結婚について協働で事業が行えるよう支援を行う。また、R1に作成した「あくしょんぶらん2020」に基づき、結婚・子育て支援の相談を受ける最初の窓口として機能強化を図り、各支援団体との連携をさらに進める。
-------------	--

■ その他



(育ち支援) 左: マタニティカフェの様子



右: 路上あそび



(結び支援) カタリパCafe

3-3	女性活躍支援事業	担当課	人権施策課
-----	----------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	女性のライフステージに応じた働き方を支援する。						
事業内容 (P)	① 副収入程度の小規模かつ短時間な働き方から、本格ビジネス起業まで、女性の関心やライフステージに応じた働き方を支援する。						
	② 市内の女性ばかりでなく、高島市で起業したい女性が市外から移り住む状況を生み出せるよう、移住・定住施策や子育て支援、創業支援等と連携した環境整備を行う。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	起業者・活動者数	目標(累計) 実績(累計)		2人	4人	5人	20人 5人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 働く女性の家を利用する女性が、自身が持つ知識や技術を提供し学び合うことを目的に講座を実施する「ゆめぱれっとチャレンジ支援制度」を推進。今年度の制度利用者はいなかった。						
	② 働く女性の家で「ゆめぱれっと高島フェスタ」(10/20)を開催し、マルシェには手しごと等を持つ16団体が参加、800名が来場。						
	③ 滋賀県主催「在宅ワークセミナー」(9/27)、出張マザージョブステーション(10/25・12/13)が働く女性の家で開催され、各々27人、15人が参加。						
自己評価 (C)	プロセス	① 第2次高島市男女共同参画プラン(H29～R8)において、「女性の活躍支援」を重点課題の1つに掲げるとともに、女性の就労促進や男女共同参画推進の中核施設として「高島市働く女性の家」を位置付けている。施設指定管理者と定例会議を3回実施し、情報共有を図っている。					
	定性	① H27から滋賀県が女性活躍支援として県下で「在宅ワークセミナー」を開催しており、例年高島会場が設定されるなど、県との連携による事業推進にも努めている。 ② ゆめぱれっとチャレンジ支援制度については、SNS等の発達で制度創設時の状況から大きく変化しており、今の現状に合わなくなっている。					
	定量	① 女性講師目標3人に対し、実績0人 ② 在宅ワークセミナー:9/27開催、参加者27人 出張マザージョブステーション:10/25、12/13開催、参加者延べ15人					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・支援内容が現状にあわなくなっている。発信をどのように知りたい人につなげていけるかが課題。
KPI設定の妥当性	3	・女性活躍には安心して仕事に没頭できる環境が必要。さまざまな支援による総合的な戦略が必要。
PDCAの有効性	3	・人口減少の地域であり、起業するにしても投資と消費のバランスを考えると厳しいのでは。地域を限定し、魅力ある情報発信をし、根気よく続けることが大切。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	職業紹介サイトとして、市内でプチワークのニーズとシーズのマッチングを推進するサイト構築の運用を進めた。職業紹介サイトは初めての取り組みであり、取り組みの先行事例の収集や、登録事業者を増やしていく取り組みが必要である。また、「ゆめぱれっとチャレンジ支援制度」を取りやめ、令和2年度から、市内女性起業家のネットワークの構築に取り組んでいく。
-------------	--

■ その他



ゆめぱれっとフェスタ

在宅ワークセミナーの様子

3-4	ファミリー・サポートセンター運営事業	担当課	子育て支援課
-----	--------------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	育児支援の可能な人(提供会員)を登録し、必要とする人達(依頼会員)をサポートする。						
事業内容 (P)	① 子育て世代の育児支援を行い安心して子どもを産み育てる体制を整備するとともに、安定した就労を確保する。						
	② 子育て経験を有して育児支援の可能な人と、育児支援を必要とする人を登録し、マッチングを行う。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	子育てと仕事との両立不安度	目標(最終年) 実績(年)	—	—	14.8%	15.6%	10% 14.3%

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	NPO法人元気な仲間:高島市ファミリー・サポート・センター事業たすけあい高島の事業補助							
	① 提供会員:171人(160人)、依頼会員255人(207人)、両方会員40人(33人)、合計:466人(400人)、マッチング件数 109件(172件) ※()内は昨年度							
	② 子育てサポーター養成講座開催(11講座、受講者のべ129人)							
	③ 子ども用品を交換し合う「くるくる市」を開催(3回、参加者のべ296人)							
自己評価 (C)	プロセス	① 会員数、利用者件数は、毎月集計を実施。年度末に次年度会員の継続の是非を確認し、会員数を随時把握している。					② 会員を増やすため、事前登録説明会を毎月第3土曜日に開催したり、講座・イベント会場にブースを設け広報活動を実施。会員数を伸ばすため、今後も事業の周知を様々な機会を通じて行う。	
		定性	① 子育て応援利用者支援事業(出会いから子育てまでの支援事業)の子育て連携会議に参加し、他の子育て関係団体と連携を図っている。					② 会員数が463人と徐々に増加しているが、活動件数は減少している。また、会員数は地域に偏りがある。今後も会員数を増やすため、さらに事業内容の周知を行っていく。
	定量		① 提供会員171人、依頼会員252人、両方会員40人 合計463人、マッチング件数109件					② 子育てサポーター養成講座 全11講座、参加者のべ129人

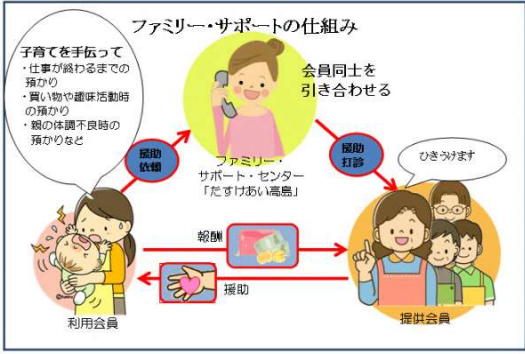
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・「たすけあい高島」はまだまだ周知されていないと思うので、もっとPRをし、必要とする人のマッチングをしてほしい。 ・需要と供給の関係があり、マッチングは難しいと思う。常にサポート体制がとれるシステムが必要。
KPI 設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	会員登録者に地域での偏りがあることなどから、今後も事業の周知を様々な機会を通じて行い、制度の認知度の上昇、提供会員の増を図る。また、定期的に行っている子育てサポーター養成講座の充実を図り、提供会員の研修の機会を増やしたい。
-------------	---


■ その他





高島市ファミリー・サポート・センターの仕組み



子育てサポーター養成講座の様子

3-5	放課後児童健全育成事業	担当課	子育て支援課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。						
事業内容 (P)	① 放課後に家庭で保育が受けられない小学生の生活指導を行い、働きながら安心して子育てのできる環境を確保・充実する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	子育てと仕事との両立不安度	目標(最終年) 実績(年)	—	—	14.8%	15.6%	10% 14.3%
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 学童保育所開設、運営事業者への補助 13カ所						
	② 開設13カ所、通常利用児童数 432人(446人)、夏休み時利用児童数 545人(551人) ※()内は昨年度						
	③ 学童保育所現地確認・運営指導 5回						
	④ 学童保育所連絡者協議会(学童運営者間等)会議21回、代表者会議12回、研修・学習会8回						
自己評価 (C)	プロセス	① 各学童保育所の適切な運営を確保するため、定期的に訪問して現地確認や指導を行うことで、利用児童数を随時把握している。					
		② 各年度の利用児童数の実績から利用者数を予測するとともに、夏季休暇は一時的に利用児童が増加することから、各学童保育所の利用状況を把握し適切な運営ができるよう事業の見直しを行う。					
	定性	① 放課後児童の健全な育成を図るために必要な指導員の能力の向上および連携強化等を図るため、連絡会議21回、代表者会議12回、研修会・学習会8回開催している。					
		② 各サービス提供事業者が、保護者満足だけでなく、スタッフ満足度も把握・反映させながら運営を行っている。					
		③ 今津北小学校区の施設については建物が老朽化していることから、改修または移転が課題となっている。市の公共施設再編計画に沿って検討を行う。					
	定量	① 開設13カ所、通常利用児童数 432人、夏休み時利用児童数 545人 12月に「あゆむ子育て・教育にかかるアンケート」を実施。 ② ・「子育てについて不安や悩みがある」と回答された率83.9%。(昨年度76.7%) ・うち「仕事との両立について不安を抱えている」と回答された率14.3%。(昨年度15.6%)					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・学童保育により、安心して働ける保護者が増えていることはありがたい。 ・リタイアされた教師・保育士・保健師のより一層の参加を。					
KPI設定の妥当性	4	・市民の要望を把握したうえで、進めていったらよい。 ・児童数は減少しながら、学童保育の需要はあり、それぞれの家庭環境で指導の難しさがあると思う。十分な話し合いの元、運営されることを希望。					
PDCAの有効性	4						
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	市内の児童数は減少傾向にあるが、一方で、学童保育所の利用者は増加傾向にあるため、市の公共施設再編計画と整合性を図りながら対応する必要がある。また、安全・安心な施設の確保について、教育委員会との協議は必要となる。 地域により学童保育所への通所ニーズが増加しているため、状況により利用児童数の受け入れ見込みの見直しを行う必要がある。加えて、保護者の満足度向上と安全・安心な施設運営のために、各運営事業者に対し「子育て支援員」資格の取得を働きかけていく必要がある。						
■ その他							
							
放課後児童健全育成事業の様子							

3-6		保育園・幼稚園運営事業		担当課		子育て支援課		
■ 総合戦略基本事項								
事業目標		サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。						
事業内容 (P)		① 子育て世代の保育料を国基準の約1/2とし、一時預かり保育、延長保育、休日保育、無料通園バス、給食サービス等を通じて働きながら安心して子育てができる環境を整備する。						
評価指標 (KPI)		指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
		子育てと仕事との両立不安度	目標(最終年)実績(年)	—	—	14.8%	15.6%	10% 14.3%
■ 事業結果と自己評価								
事業結果 (D)		<p>① 公立(幼:2園、保:4園、認定こども園:4園)と私立(幼:1園、認定こども園:6園)の運営や支援園の運営等においては、各園が保護者の満足度を把握・反映させながら運営を行い、12月に公立園の満足度調査を実施した。「75%以上満足している」と回答した保護者は92.1%であった。(昨年度90.2%)</p> <p>② 9月に入園申込説明会を2地域で実施済み。2月に各園において重要事項説明書により、園の運営方針等の情報を提供。</p> <p>12月に「あゆむ子育て・教育にかかるアンケート」を実施。</p> <p>③ ・「子育てについて不安や悩みがある」と回答された率83.9%(H30:76.7%) ・うち「仕事との両立について不安を抱えている」と回答された率14.3%(H30:15.6%)</p> <p>④ 延長保育、早朝保育、一時預かり保育等を実施。 休日保育は、私立認定こども園1園(安曇川はこぶね保育園)のみとなった。</p>						
自己評価 (C)	プロセス	<p>① 0歳児の一斉申込みについて、出生時期による不利が無いように、調整方法を見直した。</p> <p>② 年度当初の職員配置を定め、嘱託職員の補充等を行っているが、フルタイム勤務者の応募が少ない。短時間勤務希望者が増加しており、安定した保育士確保は大変困難な状況にある。</p>						
	定性	<p>① 子育て世帯の負担軽減のため、多子世帯における第2子以降の保育料を無料化。10月からの国の幼児教育・保育の無償化に加え、市単独事業により保育料の完全無償化を行った。</p> <p>② 12月の公立園満足度調査で「75%以上満足している」と答えた保護者が92.1%(H30:90.2%)</p>						
	定量	<p>① 利用児童数:幼稚園(部)206人、保育園(部)1,072人(広域入園4人含む)</p> <p>② 保育の質向上のための保育士等研修会を13回実施、参加者のべ602人参加(H30:591人)</p>						
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価								
事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の完全無償化は大いに評価。 ・保育士等の人材確保の点から、雇用面の改善も必要。 						
KPI設定の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の育成や安心して業務を継続できる環境づくりが求められる。 ・ワークシェアリング等現在の働き方改革の一環として、保育士の確保に努めてほしい。 						
PDCAの有効性	4							
■ 継続・改善点等								
次年度について (A)	<p>少子化に伴い、出生者数が減少傾向にある一方、低年齢児の保育園・認定こども園の利用希望者は増加している。保育士等の確保が困難な状況が続いていることから、R2年度より保育人材確保対策事業に取り組む。また、園の運営等においては、各園が保護者の満足度だけでなく、従事する職員の満足度も把握・反映させながら引き続き運営を行う。</p> <p>令和元年度に作成した「あくしょんぷらん2020」に基づき、質の高い乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や、子育て家庭への支援の充実を図る。また、子育て家庭への負担軽減のため、保育料等の軽減を行っており、各地域における子育て施設として、地域住民との交流や保護者行事等とおして、市民に対し積極的な働きかけやPRを行っていく。</p>							
■ その他								
						<p>保育園・幼稚園運営事業の様子</p>		

3-7	幼・保、小、中の連携による教育力強化事業	担当課	学校教育課
-----	----------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	顔が見える、細やかで、実践的で、高い学力を獲得する教育						
事業内容 (P)	① (幼保)小中一貫教育推進事業 ② 子どもの確かな学力と豊かな人間性、健やかな体をはぐくむことを目的に小中学校の学習や指導方法をつなぐ小中一貫教育を実施 ③ 豊かな自然、あたたかな人間性、中江藤樹先生の教え等、高島の人、心、学校、家庭、地域をつなぐ、地域ぐるみの教育を推進 ④ タブレット等によるICT学習を導入し、都市との格差を抑制する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	児童生徒の授業理解度	目標(最終年実績(年))	—	86.0%	84.5%	86.3%	90% 86.0%

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	小中一貫教育の推進 小中一貫教育推進会議(5回)、小中一貫教育フォーラム(2回)の開催のほか、各中学校区で授業研究会を行い、資質向上を図った。各中学校区において、小中学校が共同で学習指導を行う組織を編成している。また、小中学校が児童生徒の様子について情報交換をし、ともに生徒指導を行う体制となった。 ② 年間を通じて、小学校高学年における算数科の教科担任制を実施し、教科の専門的指導と、きめ細かな支援が行えるように体制を整えた。 ③ 各中学校区において、地域の特色を生かした取組について、広報誌に掲載し地域に発信した。 ④ 児童生徒用タブレット692台、教員用タブレット186台を配備。AppleTVを27台配備し、大型モニターやプロジェクターへの映像送信を可能にした。(企業版ふるさと納税10,000千円活用)	
自己評価 (C)	プロセス	① 各中学校区内の児童生徒が人間関係を深めながら、学び合い高め合えある環境づくりを計画的に実施。 ② 計画していたように小中一貫教育推進会議を5回定期開催した。会議で成果を共有し、課題克服のために協議を行った。
	定性	① 教科担任制の実施により、専門的かつ、きめ細かな指導が実現し、子どもたちの学習意欲が高まり、特に算数数学における成果が見られた。 ② 小中学校の共同研究や交流による取組を通して、ともに児童生徒を育成する意識が高まり、小中学校間の教職員のつながりが強くなった。 ③ 平成30年度から市内全ての小中学校でスタートした地域学校協働活動が広がりを見せており、地域の夏祭やイベントに児童生徒が関わったり、各校のマイスクール事業の運営を地域住民がサポートしたりするなど相互交流が深まった。
	定量	① 小中一貫教育に関するアンケート(設問「学校の授業はどのくらいわかるか」)の結果、「授業の内容が理解できる」と肯定的回答をした小学校児童が94%、中学校生徒が78%であった。

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価


事業内容の妥当性	4	・高島独自の(幼保)小中一貫教育は今後も引き続き進めてほしい。 ・小中一貫教育は、事前準備が大変なようである。児童、生徒の減少の中、高島市の将来あるべき姿を十分検討し、推進してほしい。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等


次年度について (A)	本市で推進してきた小中一貫教育を軸に、新学習指導要領の実施とともに、求められる学力の向上を目指して、授業改善に努める。また、評価指標を見据えて、各中学校区において取組の改善を行うとともに、地域学校協働活動による地域住民と児童生徒の交流や学びを深めながら、小中校をつなぐキャリア教育の充実を図る。
-------------	---

■ その他


○東京学芸大学との連携による教職員の指導力の向上
 東京学芸大学の連携により、高島市小中一貫教育フォーラムを実施し、湖西中学校で公開授業を行いました。
 ※子どもたちが自ら課題を発見し、解決する力を高めるための探究活動に取り組んでいます。



■小中学校での取り組み
 ○キャリア教育の推進とICTの活用
 小中学校から高等学校までの12年間をつなぐキャリア教育を推進し「子どもたちが、学んでいる」といふことが出来れば、生きていることが出来る。と、本校は、キャリア教育を推進しています。
 また、ICTを効果的に活用し、学び意欲のさらなる向上を図っています。詳しくは、広報たかしま6月号・10月号に掲載されています。



合同学習中学校教師による授業



取り組みについて「広報たかしま」11月号に掲載

4-1	高島版アセットマネジメント導入事業	担当課	行財政改革課
-----	-------------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	インフラ資本の維持、修繕、更新の最適化ツールの整備と活用						
事業内容 (P)	① 「公共施設総合管理計画」等を策定し、長期的な住民ニーズ、人口分布、財政状況等をにらんだ公共施設の在り方を検討する。						
	② 公共施設台帳データをデータベース化し、各施設の更新時期、コスト緊急度、費用便益等の価値評価を行う。						
	③ インフラ資本(道路、橋、水路等)のデータ化を推進し、長寿命化計画を策定することで、予防保全的な維持管理を行うとともに、修繕等にかかるコスト縮減を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	公共施設総床面積削減	目標(最終年) 実績(年)	—	—	2.2%	3.0%	5.0% 4.6%

■ 事業結果・自己評価

事業結果 (D)	H29年度末までの再編実績、今後の再編進捗見込みについて行財政改革本部会議(内部)、行財政改革委員会(外部)に報告。行財政改革推進本部会議にて「公共施設再編」について議論を行った(7/9、8/21、9/17、12/9 合計4回)。 ② R1末再編実績予定: 4.57%(速報値)(目標の8~9割)						
自己評価 (C)	プロセス	① 進捗管理に関して、施設担当課の最新の状況を把握することが重要であることから、全庁的に会議を開催する等、調査を行う意図を積極的に発信し、年度末に向けた各担当課の動きを把握することにより、進捗管理を見える化した。こうした管理方法を行った実績を、今後の目標達成に向けての取りまとめ課としての動きにも活かしたい。					
		② 今津東コミュニティセンターの複合化を事例に、延床面積を削減するだけでなく、機能集約や複合化といった観点を取り入れ、利便性の向上も視野に入れた再編を進めている。					
	定性	① 公共施設調査や施設所管課へのヒアリングを通じ、再編の進捗を把握。施設所管課と情報共有することで、公共施設再編の必要性について共通認識を醸成している。目標達成を最後まで目指した様々な取組を行うことで、設定された目標を達成する「道筋」が見えてきた。					
定量	① 最終年のR1年度末に再編実績5%を目指していたが、結果は4.57%であり、おおむね目標達成となった。						

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・公共施設の再編計画により、今まで利用できていた人たちが困ることがないように細かなところまでみられる行政であってほしい。 ・公共施設の整備については、必要であるが、市民へのPRが不足していたと思う。もっと市民に対し「見える化」を実施する必要がある。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	公共施設再編計画を策定するにあたり、H27~R6までの延べ床面積削減率を従来目標の5%から、H29に10%と上方修正した。これにより中間年となるR1年度末時点の削減目標は5%となるが、結果は4.57%であり、おおむね目標達成となった。一方で、さらなる経費削減を推進するための新たな取り組みに着手し、職員意識の醸成を行うとともに、「今津東コミュニティセンター」の複合化を先進事例として、単なる延床面積の削減ばかりでなく、施設機能の複合化・集約化による利便性の向上を視野に入れた再編についても検討を進める。R6末で10%削減に向けた再編予定を構築し、その計画の進捗具合に関して、毎年度見直し、前向きな更新に繋がるよう「働きかけ」をしていくことが求められる。
----------------	--

■ その他

高島市行財政改革推進計画(R1-R3)は、市のホームページからご覧いただけます。

施設の長寿命化、機能集約を図るため、R1に改修工事を完了した今津東コミュニティセンター

4-2	集落機能維持・強化推進事業	担当課	市民協働課
-----	----------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	人口減少時代に対応した地域住民の支え合いによる生活基盤を形成し、安全・安心な集落機能の維持を図るとともに、地域の持続可能性を高める。						
事業内容 (P)	① 住民自身が将来の地域運営について考える機会を創出し、地域自治基盤を維持・強化するための計画づくりやその実施を支援する。 ② 集落課題を、近接する集落同士の連携やNPO等との連携で補完する取り組みを支援する。 ③ 地域サービスを担う住民組織や、地域インフラを自ら維持管理する組織の設立を支援する。 ④ 活用が望まれる公共施設を、地域の社会サービスや産業創出拠点として整備、活用する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 小さな拠点数	目標(最終年)				▶	5か所
		実績(年)	-	-	-	-	-
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
② 地域団体創出数	目標(最終年)				▶	3団体	
	実績(年)	-	-	-	-	-	

■ 事業結果・自己評価

事業結果 (D)	① 地域住民が自ら地域の課題や将来像を話し合う「集落座談会」を9の区・自治会で開催した。「高島市地域自治組織あり方検討委員会」を設置して市民の方々と議論を重ね、R3年度に市内中学校区単位に地域運営組織の設立を目指す具体的な方向性を「高島市地域コミュニティ推進指針」としてまとめることができた。 ② 集落座談会やアンケートワークショップを通して、住民自らが地域の現状を把握し、求められる地域サービスについて企画し実践され、区・自治会間のつながりの場が創出された。					
自己評価 (C)	プロセス	① 高島市地域自治組織あり方検討委員会で検討してきた方向性を庁内で共有するとともに、「たかしま市民活動交流センター」および「高島市社会福祉協議会」との情報共有にも努めている。集落座談会は、庁内では企画、福祉、市民協働分野、支所が、外部機関では高島市社会福祉協議会、たかしま市民協働交流センターが連携する「地域づくり応援チーム」を設置して地域に赴いている。 ② 「たかしま市民協働交流センター」や「高島市社会福祉協議会」と情報共有を図るほか、これまでの取り組み成果を踏まえて、今後目指すべき方向性を示すことができた。				
	定性	① 集落の生活環境等客観的データを整備する「集落カルテ」の作成協力機関とは、適宜アドバイスを得ながら事業を実施した。				
	定量	① 集落座談会を9の区・自治会で開催(累計46か所)。また、アンケートワークショップを実施した自治会と合わせると、計50区を超える地域で課題やその解決に向けた話し合いを実施。 ② 高島市地域自治組織あり方検討委員会を5回開催				

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価


事業内容の妥当性	4	・過疎化、高齢化が進む中、各集落で今後の地域自治のあり方を話し合う機会が増えることを願う。
KPI設定の妥当性	3	・小さな拠点は今後重要になると思う。 ・アンケートを使い、市民が求める地域サービスを把握し、新しいサービスを見つけては、
PDCAの有効性	4	・集落存続には各地域のキーマンとなる人の発掘、育成が必要。 ・現状の事業にどのような人を巻き込んでいるのが見えない。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	集落座談会やアンケートワークショップを通して、住民自らが地域の現状を把握し、求められる地域サービスについて企画し実践されるなど、取り組みが進められたが、継続していくことが今後の課題。次年度は、「高島市地域コミュニティ推進指針」に基づき、R3年度に中学校区単位に「住民自治協議会」を設立することを目指し、市民広報はもとより「住民自治協議会」設立準備会での運営等に対して外部アドバイザーの支援を受けながら、事業を展開していく。
-------------	---

■ その他

高島市地域自治組織あり方検討委員会				集落座談会 左: 西区(今津) 右: 在原区(マキノ)
-------------------	---	---	--	-----------------------------------

拠点-1	ビワイチ拠点整備事業 (道の駅藤樹の里あどがわ)		担当課	観光振興課			
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	自転車によるびわ湖一周「ビワイチ」の推進により、体験・滞在型観光の強化による交流人口増加と地域経済活性化を図る。						
事業内容 (P)	① 市内最大の観光拠点施設である「道の駅藤樹の里あどがわ」の直売所拡張を行い、施設収益の増加および地域の平均所得向上を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2
	直売所 手数料収入	目標(各年) 実績(年)	100,920千円 90,754千円	103,420千円 88,085千円	105,920千円 84,733千円	108,420千円 86,006千円	110,920千円
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 既存直売所の奥にある展示ギャラリー、体験工房を改修し、直売所スペースを拡張した。(H29実施「地方創生拠点整備交付金」を活用したことから、R2までの評価検証を行う)						
自己評価 (C)	プロセス	① 93者の出荷待機者のうち、売り場拡張により30者(工芸:18、食品:12)の出展が実現し、昨年度4月から拡張売り場で本格的に直売を開始。今年度2月からクレジット決済を導入した。					
	定性	① 工芸品売場と野菜・加工品売場との差別化により、アンケート調査では商品が豊富になった、工芸品をゆっくり静かな場所で選べるようになったなど概ね良い評価を得ている。また、施設運営者とは現状や課題を情報共有・交換を行っている。 ② 来客アンケート結果では概ね良い評価を得ているものの、売上増に結びついていなかったことから、工芸品売場への動線確保に努め、季節的な売り出しイベントや屋外での定期的なイベント(クラフトマーケット)等を実施し、購買増につながるよう取り組んだ。					
	定量	① 施設入込客数 855,100人(H31.1~R1.12月) 前年比 2.1%増 ② 販売委託手数料収入 86,006千円 前年比 1.6%増 ③ 直売所売上:前年比0.9%増 テナント店売上:前年比増減なし 全館売上:前年比0.6%増					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の 妥当性	4	・プロモーションの充実について検討願う。 ・客数が拡大していることが評価できる。ビワイチ拠点であることから、食事要素は非常に重要であり、更なるパリエーション拡大が求められる。					
KPI 設定の 妥当性	4	・直売、手数料収入、特産品売上、テナント店売上、全館売上、約100万円の売上増、コンビニ売上などの全体構造がよくわかりません。「ビワイチ」の関係も不明。					
PDCAの 有効性	4						
■ 継続・改善点等							
次年度 について (A)	本事業は、別途「地方創生推進交付金」を充当して行う、市内のビワイチ振興とそれに関連する観光振興に関するソフト事業との相乗効果を図るため、施設整備に活用できる「地方創生拠点整備交付金」を充当して行ったものである。 KPIは、野菜等の直売所における施設の販売委託手数料を設定したもので、観光等による地域経済への波及を図るものとして設定している。これについては、出荷者の高齢化、天候不良等の影響も受けることから目標を達成できていないものの、施設整備の波及効果としてテナント店の売上や全館売上は前年比増となっている。ただし、道の駅施設に併設するコンビニ売上が下がっており、これはバス観光客の立ち寄りが減少したこと、国道沿いに他店ができたことが考えられるが、売場改修による滞在時間の延長により、施設全体の売上効果は着実に出ているものとする。今年度は、特産品売場の商品陳列の見直しや、季節的な売出しイベントの実施等により、前年比より約100万円の売上増と効果があった。 引き続き、隣接市の道の駅や各観光施設でのお土産品の販売が充実してきている中、出荷者と協力して商品開発等に取り組む必要がある。						
■ その他							
							
拡張した売り場の様子							

R1 事業評価シート

拠点-2	ビワイチ拠点整備事業(マキノピックランド)	担当課	農業政策課
------	-----------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	自転車によるびわ湖一周「ビワイチ」の推進により、体験・滞在型観光の強化による交流人口増加と地域経済活性化を図る。						
事業内容 (P)	① 施設の中核となるセンターハウスにおいて、収益に貢献しているジェラート、物販、休憩スペースを拡張し、快適なカフェスペースを設置し、観光客の滞在時間延長を図る。(H29交付金充当) ② レストラン屋外スペースの屋内化を図り収容力の向上を図るとともに、トイレ洋式化等快適な飲食休憩スペースの整備を進め、観光客増加を経済効果へとつなげる。(R1交付金充当)						
評価指標 (KPI)	指標項目①	区分	H28	H29	H30	R1	R2
	収入額	目標(各年)	66,100千円	67,700千円	69,300千円	71,000千円	72,700千円
評価指標 (KPI)	(果樹園、物販、レストラン)	実績(年)	83,158千円	113,909千円	124,316千円	138,486千円	
		指標項目②	区分	H28	H29	H30	R1
	うちレストラン収入額	目標(各年)				18,638千円	21,138千円
		実績(年)				19,411千円	

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① センターハウスのジェラート売り場改修のほか、テラス部分を屋内休憩スペースとして整備。(H29実施「地方創生拠点整備交付金」を活用したことから、R2までの評価検証を行う) レストラン改修を行い、屋外のバーベキューコーナーを屋内化することで、収容人数を従来の60人から120人に増やしたほか、トイレの洋式化を行い快適な休憩スペースとすることで、観光客の滞在時間延長を図った。(R1実施「地方創生拠点整備交付金」を活用したことから、R5までの評価検証を行う) H29～R1の間、並木内の電柱地中化、駐車場への進入路の拡幅等に加え、R1については「並木カフェ メタセコイア」のオープン、メタセコイア並木道の遊歩道の舗装割れ修繕を行うなど、全国的観光地としての魅力向上を一体的に推進した。						
自己評価 (C)	プロセス	① H28に策定したマキノピックランド周辺整備構想を踏まえ、H29は、センターハウス改修や周辺整備に関する基本・実施計画を策定し指定管理者と協議しながら事業を進めている。					
	定性	① 施設周辺を含めた一体的な整備を推進することで、観光客の増加を経済波及につなげるための魅力向上を図ることができた。					
	定量	① 施設入込客数 R1 161,448人 前年比7.1%増 平成31年1月1日～令和元年12月31日 レストラン収入 19,411千円 前年比 10.5%増 ② 物品販売収入 105,674千円 前年比 20.5%増 直売所手数料収入 7,308千円 前年比 15.3%増 果樹園入園料(さくらんぼ、ぶどう、りんご) 6,093千円 前年比 52.1%減(りんご園不作)					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・本事業単独ではおおむね有効と評価できるが、併設の直売所に農畜産業振興戦略事業との相乗効果を感じない。ビワイチ拠点として支援するならば、直売施設への出荷に対する公平性を高めるべき。 ・藤樹の里あどがわと同様に、ビワイチとの関連がわからない。 ・当地のシンボリック的存在で引き続き注力願いたい。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	KPI①については、国の交付金を活用するにあたり基準年売上(H28予算)を5年間で10%上げる目標でKPIを設定。KPI②については、R1に実施したレストラン改修の効果測定のため中でもレストラン収入を増加させる目標でKPIを設定している。構想に基づく整備はR1で終了するが、交付金充当により必要な期間のKPI測定を継続するとともに、魅力的な景観・環境資源を備えた「高島市の北の玄関口」としての観光ブランドを構築し、観光振興、市内農業の活性化につなげていく。
-------------	--

■ その他

レストラン改修: 収容人数が増え、ガラス張りで外の景色が楽しめる	 	 <p>R1.4 並木カフェ メタセコイア OPEN</p>
----------------------------------	---	--

R1 事業評価シート

企業版 ふるさと納税	地域ぐるみの人材育成プロジェクト	担当課	学校教育課
---------------	------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	ICT活用教育を推進することにより、地理的環境や学校規模に左右されない教育の質の確保を図るとともに、高校でのキャリアデザイン支援や、地域課題解決に向けた人材育成、将来のUターン人材確保につなげる。						
事業内容 (P)	① 市内小中学校にタブレット端末やプロジェクターや電子黒板等のICT機器を整備し、これらを活用した主体的・協働的な学び(アクティブラーニング)の授業を実施する。 ② 情報活用能力を育て、児童生徒の将来のキャリア教育につなげるとともに、高校生キャリアデザイン事業とも連携し、小中から高校までの切れ目ないキャリアデザイン教育を行う。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	高校生の	目標(各年)	44人	50人	50人	55人	55人
	市内就職者数	実績(年)	44人	48人	36人	36人	35人
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	中学生の	目標(各年)	75%	78%	81%	84%	87%
	市内進学率	実績(年)	75%	72%	70%	70%	69%

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 市内中学校特別教室に大型モニターやプロジェクター等の大型掲示装置を常設(企業版ふるさと納税10,000千円活用) ② 児童生徒用タブレット端末692台、教員用タブレット端末186台を配備した。AppleTVを27台配備し、大型モニターやプロジェクターへの映像送信を可能にした。							
自己評価 (C)	プロセス	① 市内に創業の縁を持つサンポリマー株式会社からの寄付10,000千円を活用し、企業版ふるさと納税の仕組みでICT機器を整備。					② ICT機器整備については、5か年の整備計画を策定し、それに基づき整備を推進。	
		③ 8月末に計5回の教職員のICT活用研修を、9月末に教頭・情報教育主任・事務職員対象のICT管理研修を実施した。また、学校を訪問しての活用研修会を行い、授業でのICT活用を推進した。						
		定性	① 児童生徒のアンケートでは、タブレットを授業で活用することが「よい」と答えている割合は、90%を超えている。					② カリキュラム検討委員会を編成し、小学校におけるプログラミング教育モデルカリキュラムを作成した。
定量	① 特別教室への大型モニターやプロジェクターの配置が完了。全小中学校において、1日の授業6時間のうち最低1時間は使用できる台数のタブレット端末を導入完了。							

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の 妥当性	4	・ICT機器の整備は、人材育成におおにつながる。将来のUターンに期待。 ・全国的にICT活用が進む中、高島市ならではの教育コンテンツの作成が重要。 ・小中学生、高校生に対して、高島市の魅力を理解してもらえるアンケートの実施。 ・時代に即した取り組みであるので、継続した推進を。
KPI設定の 妥当性	4	
PDCAの 有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度 について (A)	R2から小学校の、R3から中学校の学習指導要領が改訂となり、教科横断的な視点や情報活用能力の育成が一層求められるようになる。これに備え、各校でコンピュータや情報通信ネットワークの環境整備を行ってきた。本年度はR2から必須となるプログラミング教育用のモデルカリキュラムを作成したことから、教材などの環境整備とともに積極的な活用を進めていきたい。第2期総合戦略において遠隔教育システムをKPIに掲げていることから、今後は多様な学びの機会の創出とともに、ITや未来技術を活用したさまざまな働き方について考える機会をつくることで、将来のUターン人材確保につなげたい。
--------------------	---

■ その他



大型テレビを利用した授業の様子



タブレット型端末を活用した授業の様子

最後に

令和2年3月に、令和2年度から5年間を計画期間とする「第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。詳細は、市のホームページからご覧いただけます。

◆基本目標とプロジェクト

1. 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
 - ・水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト
 - ・高島を全国・世界に売り出すプロジェクト
 - ・企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト
2. 高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる
 - ・地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト
 - ・びわ湖高島ブランド発信プロジェクト
 - ・コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる
 - ・子育てするならやっぱり高島プロジェクト
 - ・誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト
 - ・人に優しいまちづくりプロジェクト
4. 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 - ・スポーツで健康まちづくりプロジェクト
 - ・高島らしい地域実現プロジェクト
 - ・持続可能なまち高島実現プロジェクト

ご協力をいただきました「サステイナブル高島ネットワーク会議」委員の皆様から心より御礼申し上げます。

令和元年度 サステイナブル高島ネットワーク会議委員名簿 ※法人格省略・50音順
大津公共職業安定所 高島出張所／関西みらい銀行 安曇川支店／子育て・子育てサポートきらきらクラブ／さとふる 西日本営業所／滋賀銀行 今津支店／滋賀県 総合企画部 企画調整課／滋賀県 総務部 市町振興課／滋賀県中小企業診断士協会／滋賀県立 安曇川高等学校／滋賀県立 高島高等学校／新旭町農業協同組合／高島経済会／高島市社会福祉協議会／高島市商工会／高島市シルバー人材センター／高島市男女共同参画推進懇話会／たかしま市民協働交流センター／高島屋 京都店／西びわこ農業協同組合／日本政策金融公庫 大津支店／日本郵便 今津郵便局／日本郵便 新旭郵便局／びわこ成蹊スポーツ大学／びわ湖高島観光協会／びわ湖放送